

第2章 本市の高齢者を取り巻く状況

1. 人口の推移

(1) 総人口の推移

本市の令和5年の人口(住民基本台帳10月1日現在)は、62,406人で、平成28年の 60,673人から1,733人増加しています。

平成28年からの推移をみると、令和3年に微減となるものの、概ね増加傾向で推移していましたが、令和4年から令和5年にかけては184人減少しています。

年齢区分別の人口の割合については、年少人口が17.4%、生産年齢人口が59.6%、老年人口が23.0%となっており、年少人口及び生産年齢人口は年々割合が減少しているのに対し、老年人口は増加傾向で推移しており超高齢社会(老年人口の割合が21%以上)となっています。

また、令和4年の沖縄県の平均と比較すると、年少人口は沖縄県の割合より高く、生産年齢人口及び老年人口は低くなっています。

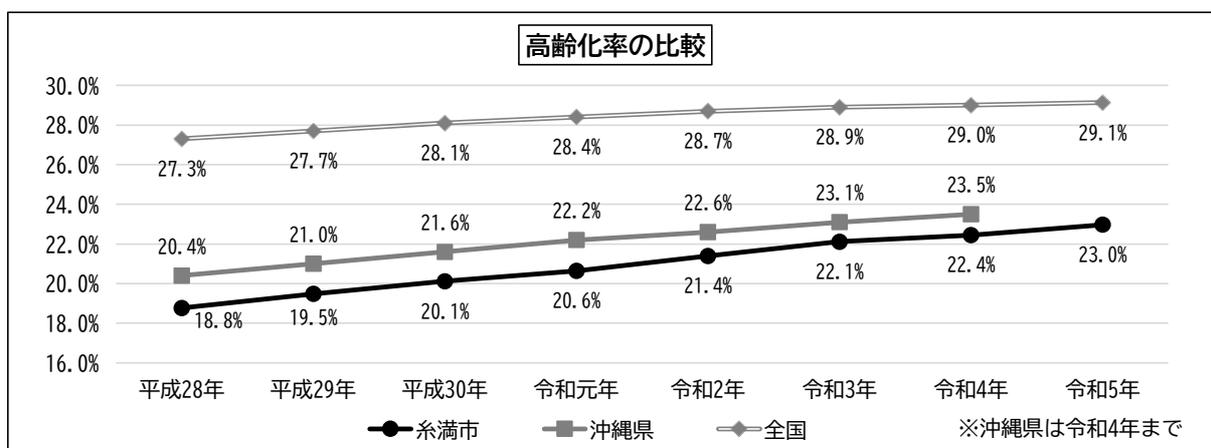
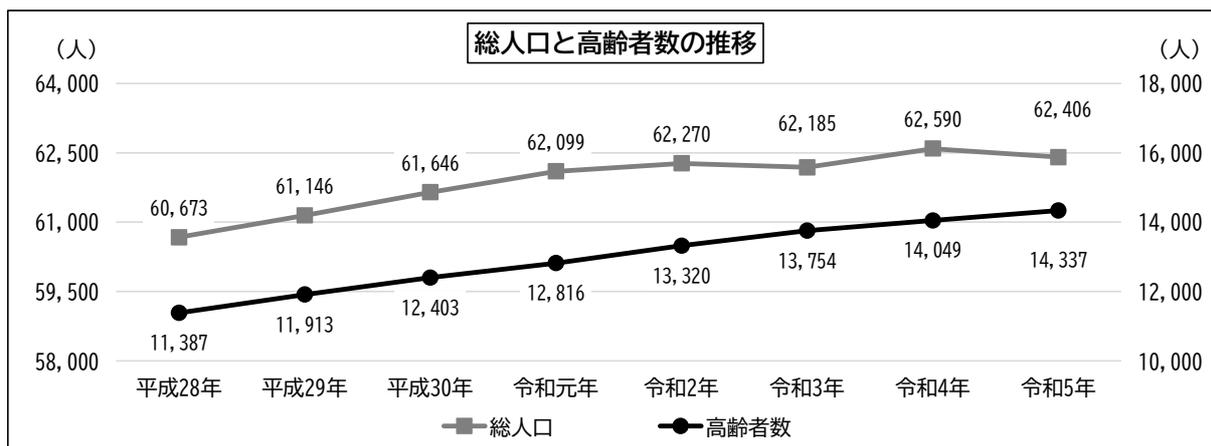
人口構成

		平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	R5-H28	
糸満市	人数 (人)	総人口	60,673	61,146	61,646	62,099	62,270	62,185	62,590	62,406	1,733
		年少人口	11,175	11,193	11,283	11,268	11,227	11,082	11,049	10,866	▲ 309
		生産年齢人口	38,111	38,040	37,960	38,015	37,723	37,349	37,492	37,203	▲ 908
		老年人口	11,387	11,913	12,403	12,816	13,320	13,754	14,049	14,337	2,950
	構成比 (%)	年少人口	18.4%	18.3%	18.3%	18.1%	18.0%	17.8%	17.7%	17.4%	▲ 1.0
		生産年齢人口	62.8%	62.2%	61.6%	61.2%	60.6%	60.1%	59.9%	59.6%	▲ 3.2
老年人口 (高齢化率)		18.8%	19.5%	20.1%	20.6%	21.4%	22.1%	22.4%	23.0%	4.2	
沖縄県	構成比 (%)	年少人口	17.2%	17.1%	17.0%	16.9%	16.9%	16.5%	16.3%	—	—
		生産年齢人口	62.4%	61.9%	61.4%	60.9%	60.5%	60.4%	60.2%	—	—
		老年人口 (高齢化率)	20.4%	21.0%	21.6%	22.2%	22.6%	23.1%	23.5%	—	—
全国 (%)	老年人口 (高齢化率)	27.3%	27.7%	28.1%	28.4%	28.7%	28.9%	29.0%	29.1%	1.8	

※年齢3区分別人口：年少人口（0～14歳）、生産年齢人口（15～64歳）、老年人口（65歳以上）

資料：住民基本台帳（各年10月1日現在）

沖縄県、全国は総務省人口推計（各年10月1日現在）



本市の日常生活圏域別の高齢化率は、「三和圏域」が34.9%で他の圏域に比べて突出して高く、次いで「糸満圏域」の25.9%、「高嶺圏域」の22.2%、「兼城圏域」の20.8%で、この4圏域は高齢化率が20%以上となっており、「西崎圏域」のみ20%未満(19.2%)となっています。

日常生活圏域別高齢者人口

圏域	圏域別総人口	高齢者人口	高齢化率 (%)
糸満圏域	10,625	2,752	25.9%
西崎圏域	21,217	4,074	19.2%
兼城圏域	15,089	3,146	20.8%
高嶺圏域	8,170	1,816	22.2%
三和圏域	7,305	2,549	34.9%
合計	62,406	14,337	23.0%

資料：住民基本台帳（令和5年10月1日現在）

(2)前期・後期高齢者人口の推移

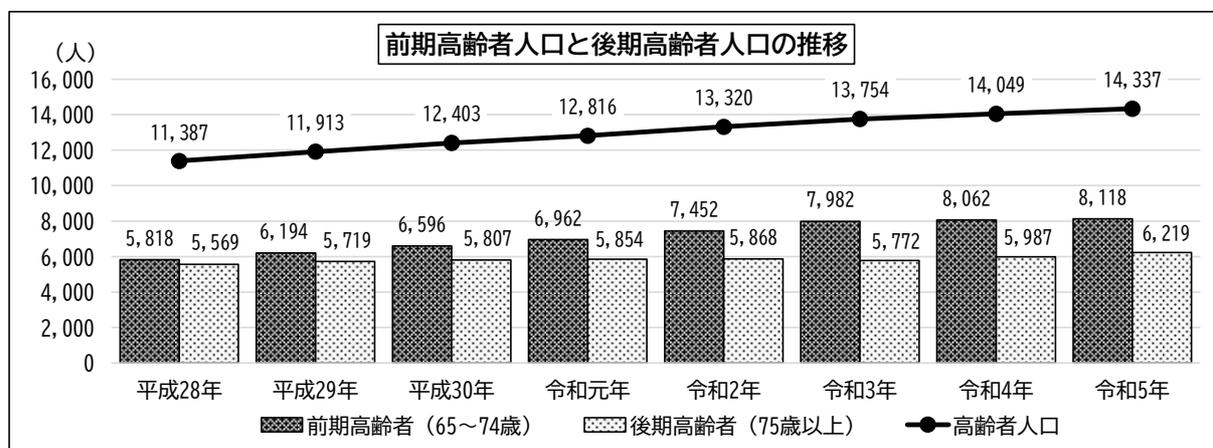
令和5年の高齢者人口は、平成28年に比べ2,950人増の 14,337人となっています。高齢者の年齢層の内訳をみると前期高齢者(65～74歳)は、8,118人で、平成28年に比べ2,300人増加しています。後期高齢者(75歳以上)をみると、6,219人で、平成28年に比べ650人の増加となっています。

前期高齢者と後期高齢者の割合をみると、平成28年から令和3年は一貫して前期高齢者の割合が高くなっており、その差も年々広がっていく傾向が見られます。一方、令和3年から令和5年では、前期高齢者の割合は減少しています。

前期高齢者人口と後期高齢者人口の推移

		平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
人数 (人)	高齢者人口	11,387	11,913	12,403	12,816	13,320	13,754	14,049	14,337
	前期高齢者 (65～74歳)	5,818	6,194	6,596	6,962	7,452	7,982	8,062	8,118
	後期高齢者 (75歳以上)	5,569	5,719	5,807	5,854	5,868	5,772	5,987	6,219
構成比 (%)	前期高齢者 (65～74歳)	51.1%	52.0%	53.2%	54.3%	55.9%	58.0%	57.4%	56.6%
	後期高齢者 (75歳以上)	48.9%	48.0%	46.8%	45.7%	44.1%	42.0%	42.6%	43.4%

資料：住民基本台帳（各年10月1日現在）



(3)人口動態

令和4年度の自然動態(出生数-死亡数)については、出生数(630人)が死亡数(665人)を下回る自然減となっています。平成27年度以降自然増で推移していたものの、出生数の減少(700人台から600人台へ)と死亡数の増加(400人台から600人台へ)に伴って、令和4年度に自然減に転じています。

社会動態(転入数-転出数)については、概ね転入数が転出数を上回る社会増の傾向となっており、令和4年度の転入数は3,786人、転出数は3,704人となっています。

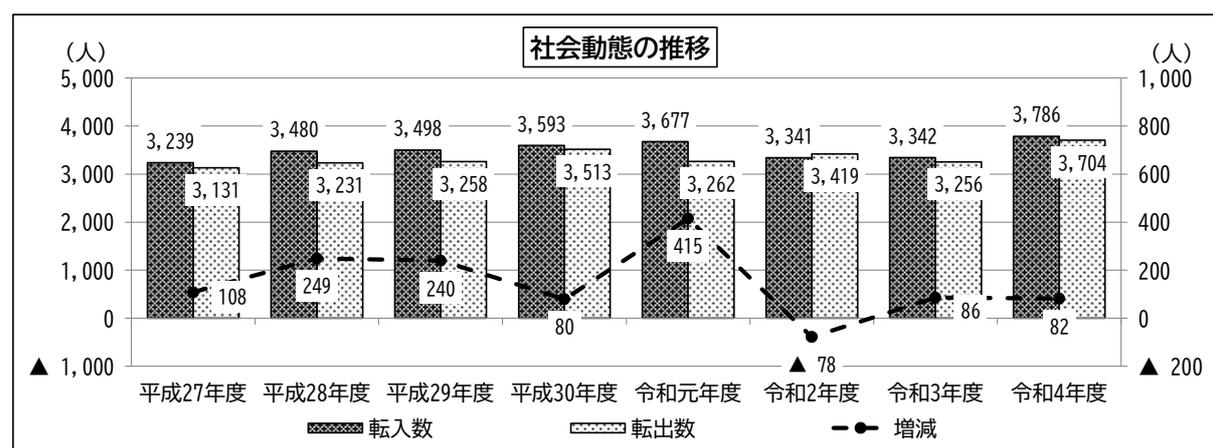
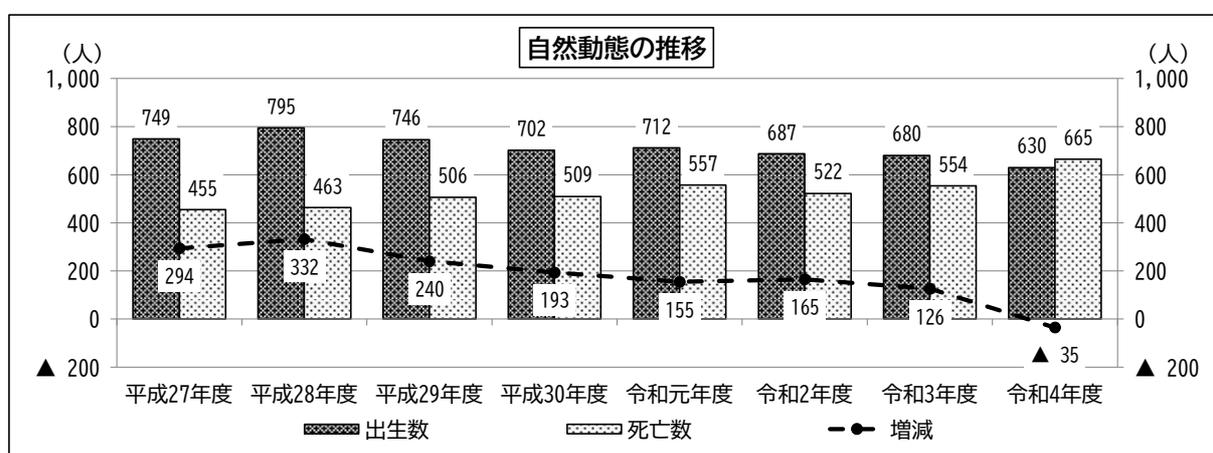
現状としては、転入数が転出数を上回る社会増により本市の人口が増加しているものの、出生数及び転入数の減少や、死亡数の増加傾向により、近い将来には、人口減少に転じる兆候がみられます。

人口動態

単位：人

	自然動態			社会動態			増減
	出生数	死亡数	増減	転入数	転出数	増減	
平成27年度	749	455	294	3,239	3,131	108	402
平成28年度	795	463	332	3,480	3,231	249	581
平成29年度	746	506	240	3,498	3,258	240	480
平成30年度	702	509	193	3,593	3,513	80	273
令和元年度	712	557	155	3,677	3,262	415	570
令和2年度	687	522	165	3,341	3,419	▲ 78	87
令和3年度	680	554	126	3,342	3,256	86	212
令和4年度	630	665	▲ 35	3,786	3,704	82	47

資料：糸満市



(4)第8期計画での人口推計値と実績値の比較

第8期計画策定時(令和2年)の人口推計値(総人口、高齢者人口、前期・高齢者人口)と実績値を比較すると、総人口及び令和5年の後期高齢者は推計値が実績値を上回っているものの、それ以外(高齢者人口、前期・後期高齢者人口)は、実績値が推計値を上回っている状況となっています。

本市の状況としては、第8期計画策定時の想定よりも、総人口の伸びは鈍化し、高齢者人口は想定を超えて増加している状況となっています。

推計値と実績値の比較

		令和3年	令和4年	令和5年
総人口	第8期計画推計値	62,873	63,371	63,820
	実績値(10月1日現在)	62,185	62,590	62,406
	推計値との差	▲ 688	▲ 781	▲ 1,414
高齢者人口	第8期計画推計値	13,519	13,898	14,328
	実績値(10月1日現在)	13,754	14,049	14,337
	推計値との差	235	151	9
高齢化率	第8期計画推計値	21.5%	21.9%	22.5%
	実績値(10月1日現在)	22.1%	22.4%	23.0%
	推計値との差	0.6	0.5	0.5
前期高齢者 (65~74歳)	第8期計画推計値	7,954	8,016	8,094
	実績値(10月1日現在)	7,982	8,062	8,118
	推計値との差	28	46	24
後期高齢者 (75歳以上)	第8期計画推計値	5,565	5,882	6,234
	実績値(10月1日現在)	5,772	5,987	6,219
	推計値との差	207	105	▲ 15
前期高齢者割合	第8期計画推計値	58.8%	57.7%	56.5%
	実績値(10月1日現在)	58.0%	57.4%	56.6%
	推計値との差	▲ 0.8	▲ 0.3	0.1
後期高齢者割合	第8期計画推計値	41.2%	42.3%	43.5%
	実績値(10月1日現在)	42.0%	42.6%	43.4%
	推計値との差	0.8	0.3	▲ 0.1

2. 世帯の状況

本市における世帯の状況をみると、一般世帯は23,205世帯で、20年前に比べて6,967世帯増加しています。

一般世帯に占める高齢者のいる世帯をみると、令和2年は8,468世帯(36.5%)となっており、20年前(4,673世帯)に比べて3,795世帯増加しています。

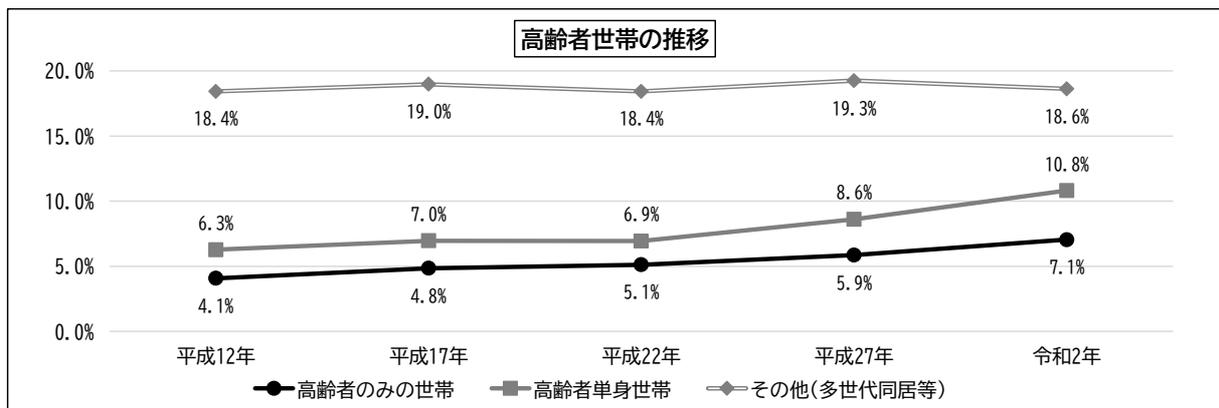
令和2年の高齢者世帯の内訳をみると、高齢者のみの世帯(夫婦世帯等)が1,636世帯(7.1%)、高齢者単身世帯が2,510世帯(10.8%)、その他(多世代同居等)が4,322世帯(18.6%)となっています。

また、その推移をみると、高齢者のみ世帯(夫婦世帯等)及び高齢者単身世帯の割合は、年々増加傾向で推移しているのに対し、その他(多世代同居等)は横ばいとなっています。

高齢者世帯の推移

		平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年
世帯数 (世帯)	一般世帯	16,238	17,632	19,188	20,581	23,205
	高齢者のいる世帯	4,673	5,429	5,849	6,940	8,468
	高齢者のみの世帯	662	855	982	1,206	1,636
	高齢者単身世帯	1,019	1,228	1,331	1,772	2,510
	その他(多世代同居等)	2,992	3,346	3,536	3,962	4,322
構成比 (%)	高齢者のいる世帯	28.8%	30.8%	30.5%	33.7%	36.5%
	高齢者のみの世帯	4.1%	4.8%	5.1%	5.9%	7.1%
	高齢者単身世帯	6.3%	7.0%	6.9%	8.6%	10.8%
	その他(多世代同居等)	18.4%	19.0%	18.4%	19.3%	18.6%

資料：国勢調査



3. 就労の状況

高齢者の就労状況については、令和2年は3,150人となっており、20年前(1,211人)に比べ2.6倍増加しています。

就労している高齢者は、前期高齢者(65～74歳)及び後期高齢者(75歳以上)ともに増加傾向で推移しており、前期高齢者が約8～9割を占めています。

また、労働者全体に占める高齢者の就労者の割合も20年前(5.4%)に比べ令和2年には12.0%と2倍以上の割合となっています。

高齢者の就労状況の推移

		平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年	沖縄県 令和2年
人数 (人)	総労働者数	22,484	23,344	24,293	26,320	26,186	/
	高齢者人口	7,492	8,838	9,480	11,121	13,522	
	就労している高齢者数	1,211	1,497	1,544	2,132	3,150	
	65～74歳	1,026	1,259	1,185	1,727	2,665	
	75歳以上	185	238	359	405	485	
構成比 (%)	就労している高齢者の割合	16.2%	16.9%	16.3%	19.2%	23.3%	22.7%
	労働者全体に占める高齢者の割合	5.4%	6.4%	6.4%	8.1%	12.0%	12.1%

※「就労している高齢者の割合」＝就労している高齢者数÷高齢者人口

資料：国勢調査

※「労働者全体に占める高齢者の割合」＝就労している高齢者数÷総労働者数

高齢者の産業別の就労状況をみると、令和2年では「サービス業」が29.4%で最も高く、次いで「農業」及び「卸売・小売・飲食業」が17.5%で、これら3つが10%以上で高くなっています。

また、就業者数の推移については、どの産業でも概ね近年は増加傾向で推移していますが、「漁業」については、一貫して減少傾向となっています。

高齢者の産業別就業者の状況

	平成12年		平成17年		平成22年		平成27年		令和2年		令和2年	
	(人)	(%)	県 (%)	国 (%)								
総数	1,211	—	1,497	—	1,544	—	2,132	—	3,150	—	—	—
第一次産業	622	51.4%	764	51.0%	640	41.5%	563	26.4%	575	18.3%	13.6%	11.9%
農業	582	48.1%	725	48.4%	605	39.2%	528	24.8%	552	17.5%	12.8%	11.2%
林業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0.0%	0.2%
漁業	40	3.3%	39	2.6%	35	2.3%	35	1.6%	23	0.7%	0.9%	0.5%
第二次産業	88	7.3%	103	6.9%	133	8.6%	243	11.4%	452	14.3%	13.8%	18.5%
鉱業	1	0.1%	1	0.1%	2	0.1%	2	0.1%	2	0.1%	0.1%	0.0%
建設業	50	4.1%	52	3.5%	55	3.6%	126	5.9%	250	7.9%	9.0%	8.7%
製造業	37	3.1%	50	3.3%	76	4.9%	115	5.4%	200	6.3%	4.6%	9.8%
第三次産業	497	41.0%	616	41.1%	718	46.5%	1,287	60.4%	1,951	61.9%	64.7%	63.2%
電気・ガス・熱供給・水道	2	0.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.0%	0.1%	0.2%
運輸・通信業	59	4.9%	96	6.4%	126	8.2%	233	10.9%	300	9.5%	6.9%	5.1%
卸売・小売・飲食業	234	19.3%	248	16.6%	241	15.6%	359	16.8%	551	17.5%	19.5%	19.9%
金融・保険業	3	0.2%	2	0.1%	5	0.3%	11	0.5%	22	0.7%	0.8%	0.9%
不動産業	10	0.8%	22	1.5%	29	1.9%	49	2.3%	92	2.9%	4.0%	4.4%
サービス業	175	14.5%	220	14.7%	293	19.0%	597	28.0%	926	29.4%	31.7%	31.7%
公務(他に分類されないもの)	14	1.2%	28	1.9%	24	1.6%	38	1.8%	59	1.9%	1.6%	1.0%
分類不能	4	0.3%	14	0.9%	53	3.4%	39	1.8%	172	5.5%	7.9%	6.3%

資料：国勢調査

※項目は平成12年の分類。平成17年～令和2年の分類は以下のように合算しています。

平成17年

1. 「情報通信業」「運輸業」→「運輸・通信業」
2. 「卸売・小売業」「飲食店・宿泊業」→「卸売・小売・飲食業」
3. 「医療・福祉」「教育・学習支援業」「複合サービス事業」「サービス業（他に分類されないもの）」
→「サービス業」

平成22年～令和2年

1. 「情報通信業」「運輸業、郵便業」→「運輸・通信業」
2. 「卸売業、小売業」「宿泊業、飲食サービス業」→「卸売・小売・飲食業」
3. 「学術研究、専門・技術サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」「教育、学習支援業」「医療・福祉」「複合サービス事業」「サービス業（他に分類されないもの）」→「サービス業」

4. 有料老人ホーム等の状況

有料老人ホーム等の状況をみると、令和5年は令和2年と比べ、「住宅型有料老人ホーム」が1施設増加し、定員数も443人と91人増加しています。

「サービス付き高齢者住宅」については、施設数及び定員数に変わりはありません。

有料老人ホームなどの状況

	令和2年 (R2.7月末現在)		令和5年 (R5.7月末現在)	
	定員	施設数	定員	施設数
住宅型有料老人ホーム	352	17	443	18
サービス付き高齢者向け住宅	36	1	36	1
計	388	18	479	19

資料：糸満市

5. 介護保険の状況

(1) 要介護認定者数の推移

令和5年の要介護認定者数は、2,403人でその内第1号被保険者(高齢者)は2,337人(97.3%)、第2号被保険者が66人(2.7%)となっています。

平成28年からの第1号被保険者の推移をみると、2,190人から令和5年には2,337人と147人増加しています。高齢者の年齢層をみると、約8割が後期高齢者で、約2割が前期高齢者となっています。また、第1号被保険者の認定率を国や沖縄県の平均と比較すると、令和5年の本市の認定率は16.3%で、沖縄県(17.7%)及び全国(19.3%)の平均を下回っています。

要介護認定者数の推移

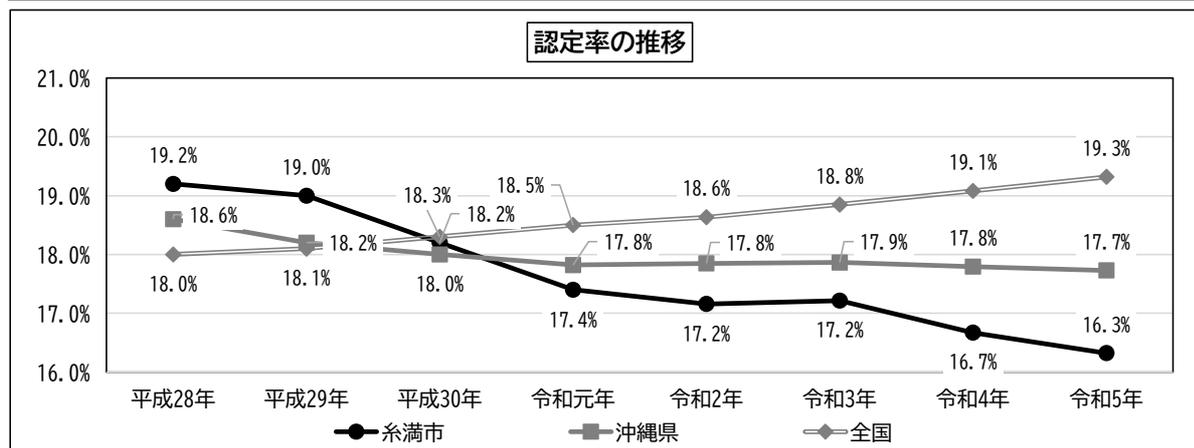
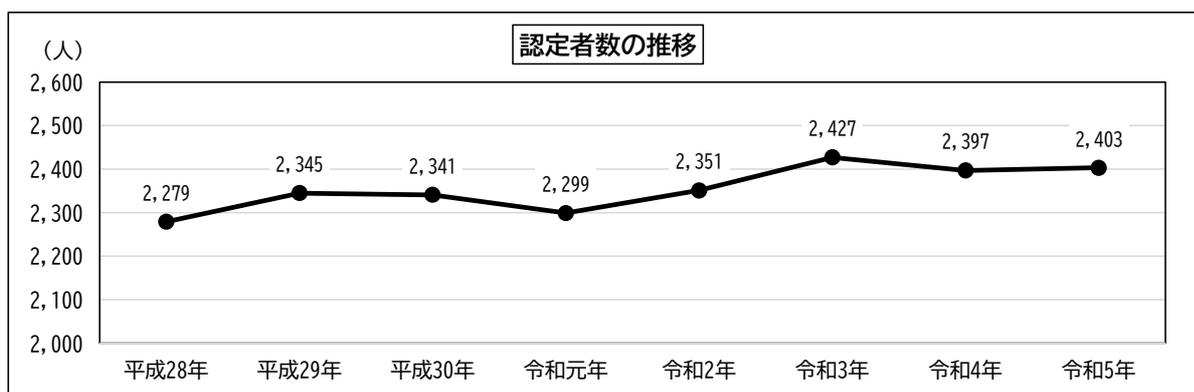
		平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
人数 (人)	認定者数	2,279	2,345	2,341	2,299	2,351	2,427	2,397	2,403
	第1号被保険者	2,190	2,256	2,252	2,221	2,279	2,360	2,331	2,337
	前期高齢者	281	294	305	321	351	389	386	407
	後期高齢者	1,909	1,962	1,947	1,900	1,928	1,971	1,945	1,930
	第2号被保険者	89	89	89	78	72	67	66	66
構成比 (%)	前期高齢者	12.8%	13.0%	13.5%	14.5%	15.4%	16.5%	16.6%	17.4%
	後期高齢者	87.2%	87.0%	86.5%	85.5%	84.6%	83.5%	83.4%	82.6%
	認定率(第1号被保険者)	19.2%	19.0%	18.2%	17.4%	17.2%	17.2%	16.7%	16.3%
	前期高齢者	4.8%	4.8%	4.6%	4.6%	4.7%	4.9%	4.8%	5.0%
	後期高齢者	34.2%	34.4%	33.6%	32.6%	33.1%	34.2%	32.4%	31.0%

資料：「介護保険事業状況報告」より 各年10月

※認定率は、第1号被保険者の認定率として記載(第1号被保険者の認定者数÷第1号被保険者)

※前期高齢者の認定率＝前期高齢者の認定者数÷第1号被保険者のうち前期高齢者数

※後期高齢者の認定率＝後期高齢者の認定者数÷第1号被保険者のうち後期高齢者数



(2)要介護度別の認定者数の推移

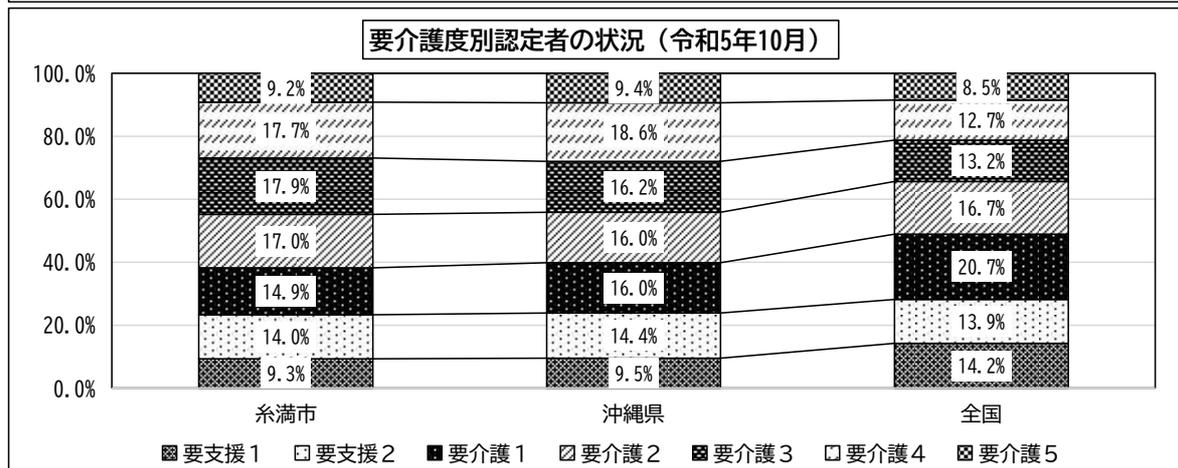
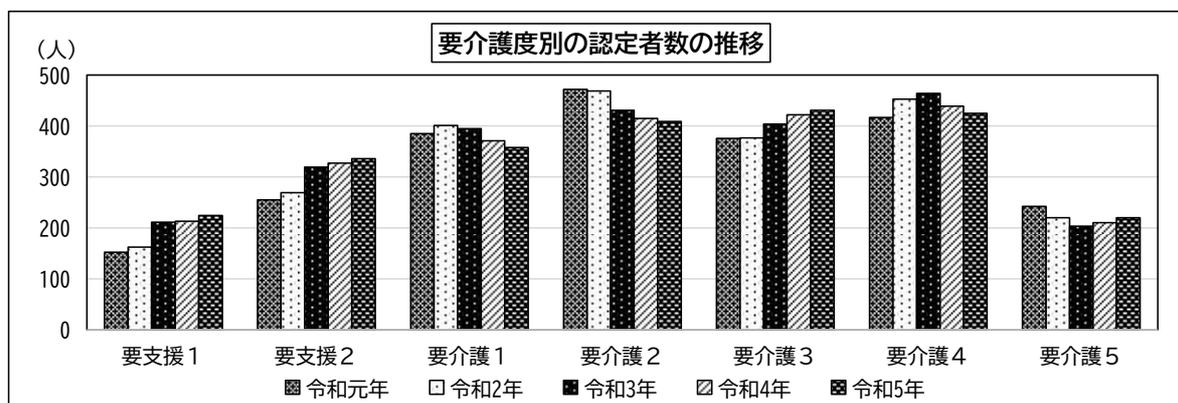
要介護度別の認定者の状況をみると、令和5年では「要介護3」が17.9%で最も多く、次いで「要介護4」の17.7%、「要介護2」の17.0%、「要介護1」の14.9%、「要支援2」の14.0%、「要支援1」の9.3%、「要介護5」の9.2%となっています。

平成28年からの推移をみると、「要支援1・2」の合計では平成30年まで減少傾向でその後は増加傾向、「要介護1・2」の合計では平成29年に増加がみられその後は減少傾向、「要介護3以上」では増減をしながら45.0%前後で推移しています。

要介護度別認定者数

		平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
人数(人)	認定者(再)	2,279	2,345	2,341	2,299	2,351	2,427	2,397	2,403
	要支援1	169	167	151	152	162	211	213	224
	要支援2	247	256	258	255	269	319	327	336
	要支援(小計)	416	423	409	407	431	530	540	560
	要介護1	411	422	415	385	401	395	371	358
	要介護2	424	465	467	472	469	431	415	409
	要介護3	390	371	370	376	377	404	422	431
	要介護4	390	434	438	417	453	464	439	425
	要介護5	248	230	242	242	220	203	210	220
構成比(%)	要支援1	7.4%	7.1%	6.5%	6.6%	6.9%	8.7%	8.9%	9.3%
	要支援2	10.8%	10.9%	11.0%	11.1%	11.4%	13.1%	13.6%	14.0%
	要支援(小計)	18.3%	18.0%	17.5%	17.7%	18.3%	21.8%	22.5%	23.3%
	要介護1	18.0%	18.0%	17.7%	16.7%	17.1%	16.3%	15.5%	14.9%
	要介護2	18.6%	19.8%	19.9%	20.5%	19.9%	17.8%	17.3%	17.0%
	要介護3	17.1%	15.8%	15.8%	16.4%	16.0%	16.6%	17.6%	17.9%
	要介護4	17.1%	18.5%	18.7%	18.1%	19.3%	19.1%	18.3%	17.7%
	要介護5	10.9%	9.8%	10.3%	10.5%	9.4%	8.4%	8.8%	9.2%

資料：「介護保険事業状況報告」より 各年10月



(3) 介護サービスの受給者数の推移

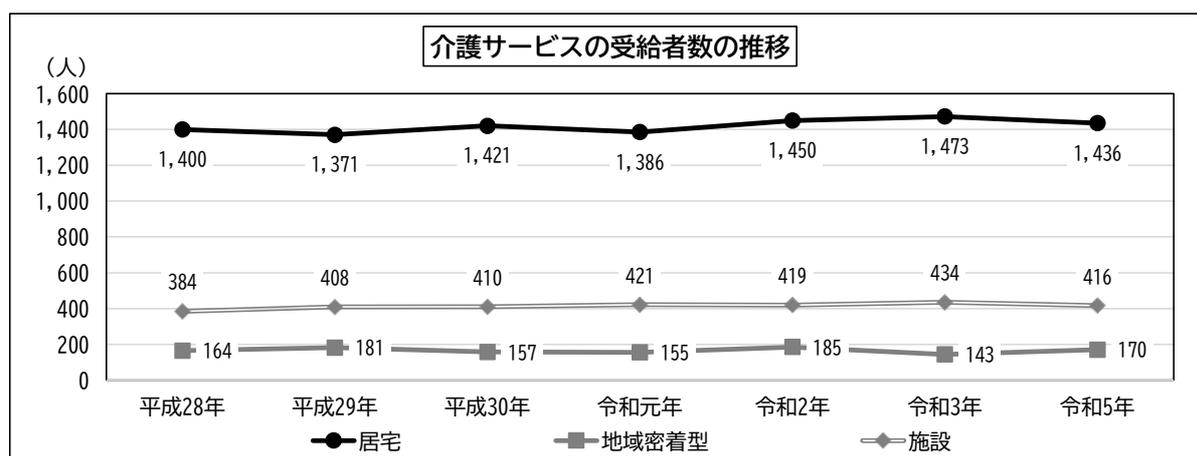
サービス類型別に介護サービスの受給者数をみると、令和5年は「居宅サービス」が1,436人、「地域密着型サービス」が170人、「施設サービス利用者」が416人となっています。

平成28年以降は、「居宅サービス」、「地域密着型サービス」、「施設サービス」の利用者は微増・微減を繰り返し、大きな変化は見られません。なお、サービス利用者の大半は、「居宅サービス」受給者であり、受給者の7割を占めています。

居宅、地域密着型、施設サービス別受給者数

	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年		令和5年	
							受給者数(人)	構成比(%)	受給者数(人)	構成比(%)
受給者数(人)	1,948	1,960	1,988	1,962	2,054	2,050	2,013		2,022	
居宅(人)	1,400	1,371	1,421	1,386	1,450	1,473	1,443	71.7%	1,436	71.0%
地域密着型(人)	164	181	157	155	185	143	155	7.7%	170	8.4%
施設(人)	384	408	410	421	419	434	415	20.6%	416	20.6%

資料：「介護保険事業状況報告」より 平成28年～令和4年は10月月報、令和5年は9月月報



(4)居宅サービス別利用状況

居宅サービスのサービス別に1か月あたりの利用状況をみると、令和5年では、「福祉用具貸与」が1,019件で最も多く、次いで「通所介護」の709件、「居宅療養管理指導」の266件、「訪問介護」の191件、「通所リハビリテーション」の178件、「訪問看護」の144件の順で、他のサービスは100件未満となっています。

利用状況の推移をみると、「訪問看護」「居宅療養管理指導」「福祉用具貸与」は概ね増加傾向、「通所リハビリテーション」は概ね減少傾向、「訪問介護」は平成30年以降増加傾向、「通所介護」は平成30年以降減少傾向、他のサービスは増減をしながら概ね横ばいで推移しています。

居宅サービス別の利用件数

単位：件

	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
訪問介護	163	146	134	138	159	164	174	191
訪問入浴介護	3	8	3	7	7	5	11	4
訪問看護	50	43	55	55	73	86	109	144
訪問リハビリテーション	19	22	17	20	16	16	19	11
居宅療養管理指導	109	123	114	126	152	200	246	266
通所介護	794	782	831	809	804	787	741	709
通所リハビリテーション	325	299	288	289	257	245	208	178
短期入所介護	61	59	56	51	58	58	46	73
短期入所療養介護	8	7	14	7	7	8	4	4
福祉用具貸与	764	800	820	843	913	987	1,018	1,019
特定施設入所者生活介護	37	32	34	33	32	31	39	31
居宅サービスの利用件数	2,333	2,321	2,366	2,378	2,478	2,587	2,615	2,630

資料：「介護保険事業状況報告」より 平成28年～令和4年は10月月報、令和5年は9月月報

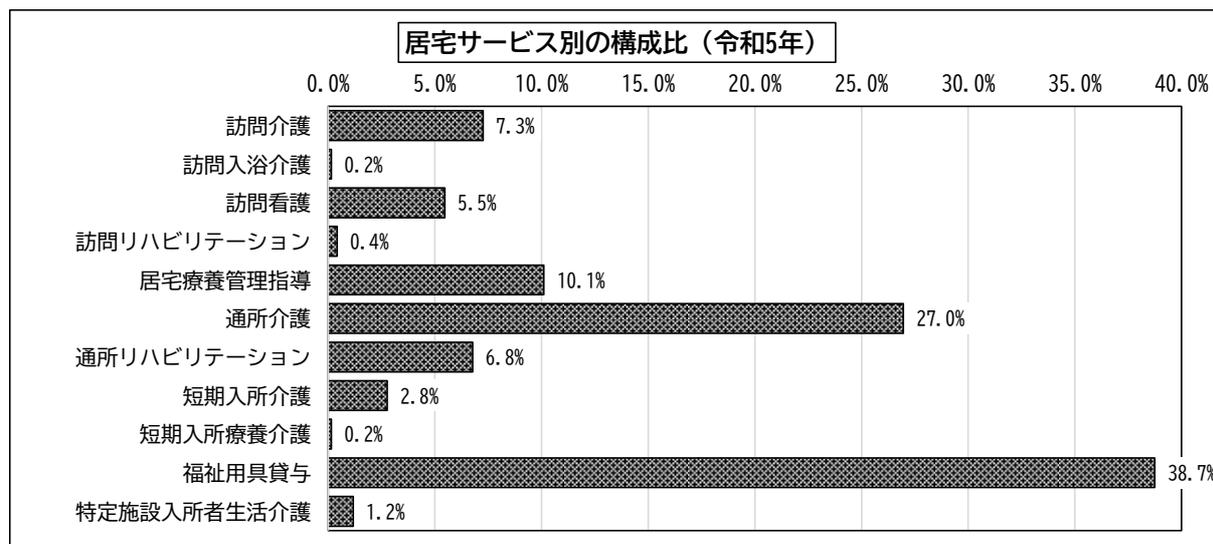
構成比をみると、令和5年では福祉用具貸与が38.7%、通所介護が27.0%となっており、これら2つのサービスの割合が突出して高くなっています。

他のサービスについては、居宅療養管理指導を除き、10%以下の利用にとどまっています。

居宅サービス別の構成比

	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
訪問介護	7.0%	6.3%	5.7%	5.8%	6.4%	6.3%	6.7%	7.3%
訪問入浴介護	0.1%	0.3%	0.1%	0.3%	0.3%	0.2%	0.4%	0.2%
訪問看護	2.1%	1.9%	2.3%	2.3%	2.9%	3.3%	4.2%	5.5%
訪問リハビリテーション	0.8%	0.9%	0.7%	0.8%	0.6%	0.6%	0.7%	0.4%
居宅療養管理指導	4.7%	5.3%	4.8%	5.3%	6.1%	7.7%	9.4%	10.1%
通所介護	34.0%	33.7%	35.1%	34.0%	32.4%	30.4%	28.3%	27.0%
通所リハビリテーション	13.9%	12.9%	12.2%	12.2%	10.4%	9.5%	8.0%	6.8%
短期入所介護	2.6%	2.5%	2.4%	2.1%	2.3%	2.2%	1.8%	2.8%
短期入所療養介護	0.3%	0.3%	0.6%	0.3%	0.3%	0.3%	0.2%	0.2%
福祉用具貸与	32.7%	34.5%	34.7%	35.4%	36.8%	38.2%	38.9%	38.7%
特定施設入所者生活介護	1.6%	1.4%	1.4%	1.4%	1.3%	1.2%	1.5%	1.2%

資料：「介護保険事業状況報告」より 平成28年～令和4年は10月月報、令和5年は9月月報



(5)地域密着型サービスの利用状況

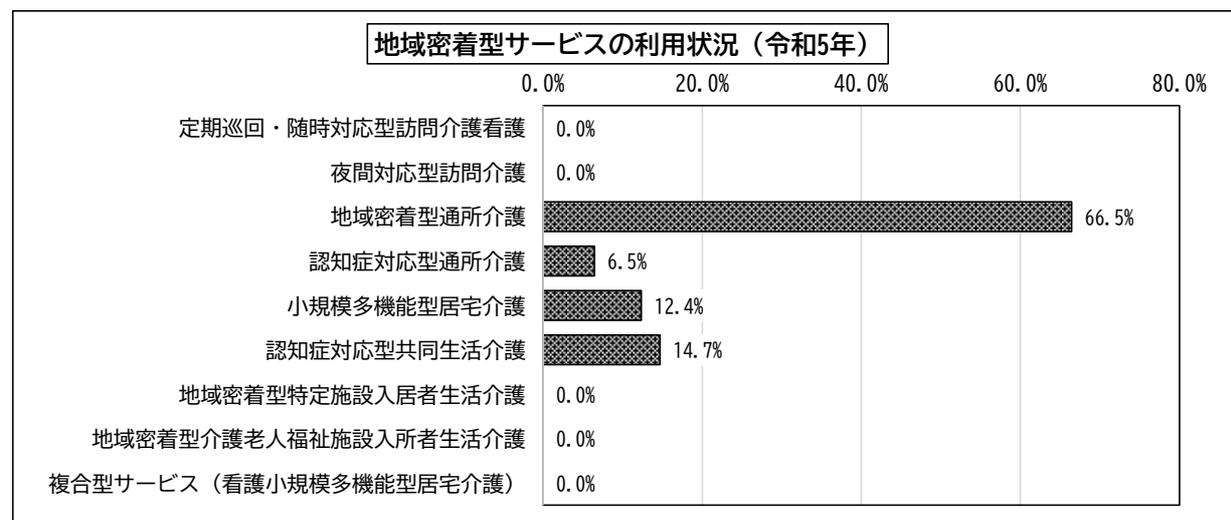
令和5年の地域密着型サービスの利用状況をみると、「地域密着型通所介護」が66.5%で最も多く、次いで「認知症対応型共同生活介護」の14.7%、「小規模多機能型居宅介護」の12.4%、認知症対応型通所介護の6.5%となっています。「地域密着型通所介護」の占める割合は6割を超えて突出しており、その他のサービスは2割以下となっています。

平成28年から制度改正により小規模の通所介護事業所が地域密着型通所介護に移行され、地域密着型サービスの利用者数が(平成27年の51件から平成28年の165件)急増しています。

地域密着型サービス別の利用状況

		平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
件数 (件)	地域密着型サービス	165	181	158	155	185	143	155	170
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	0	0	0	0	0	0	0
	夜間対応型訪問介護	0	0	0	0	0	0	0	0
	地域密着型通所介護	107	124	115	102	125	88	99	113
	認知症対応型通所介護	14	11	1	10	10	13	10	11
	小規模多機能型居宅介護	16	17	15	16	22	17	18	21
	認知症対応型共同生活介護	27	28	27	27	28	25	28	25
	地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0	0	0	0	0
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	1	1	0	0	0	0	0	0
複合型サービス (看護小規模多機能型居宅介護)	0	0	0	0	0	0	0	0	
構成比 (%)	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	夜間対応型訪問介護	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	地域密着型通所介護	64.8%	68.5%	72.8%	65.8%	67.6%	61.5%	63.9%	66.5%
	認知症対応型通所介護	8.5%	6.1%	0.6%	6.5%	5.4%	9.1%	6.5%	6.5%
	小規模多機能型居宅介護	9.7%	9.4%	9.5%	10.3%	11.9%	11.9%	11.6%	12.4%
	認知症対応型共同生活介護	16.4%	15.5%	17.1%	17.4%	15.1%	17.5%	18.1%	14.7%
	地域密着型特定施設入居者生活介護	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0.6%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	複合型サービス (看護小規模多機能型居宅介護)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

資料：「介護保険事業状況報告」より 平成28年～令和4年は10月月報、令和5年は9月月報



(6)施設サービス別の利用状況

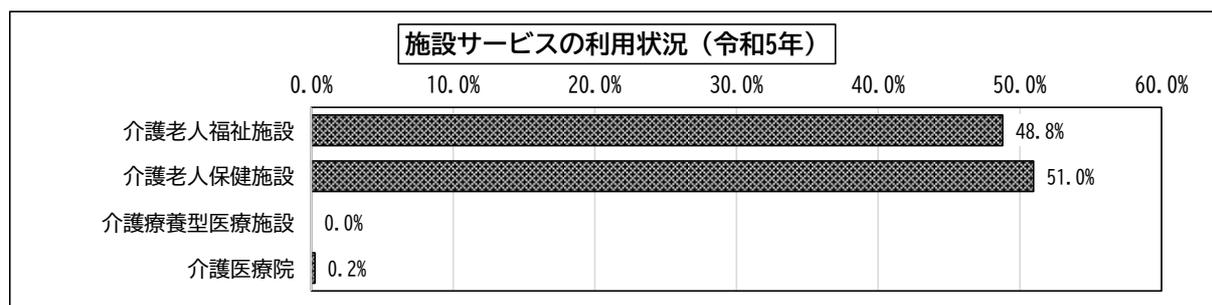
施設サービスでは、「介護老人保健施設」の利用が最も多く、令和5年では1か月あたり212人が利用し、施設サービス利用者の51.0%を占めています。

また、「介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)」は203人で48.8%、「介護医療院」は1人で0.2%、「介護療養型医療施設」は0.0%となっています。

施設サービスの利用件数

		平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
件数 (件)	施設利用件数	376	384	409	421	419	435	415	416
	介護老人福祉施設	177	179	192	193	197	210	206	203
	介護老人保健施設	197	203	217	226	221	225	209	212
	介護療養型医療施設	2	2	0	0	1	0	0	0
	介護医療院			0	2	0	0	0	1
構成 比 (%)	介護老人福祉施設	47.1%	46.6%	46.9%	45.8%	47.0%	48.3%	49.6%	48.8%
	介護老人保健施設	52.4%	52.9%	53.1%	53.7%	52.7%	51.7%	50.4%	51.0%
	介護療養型医療施設	0.5%	0.5%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%
	介護医療院	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%

資料：「介護保険事業状況報告」より 平成28年～令和4年は10月月報、令和5年は9月月報

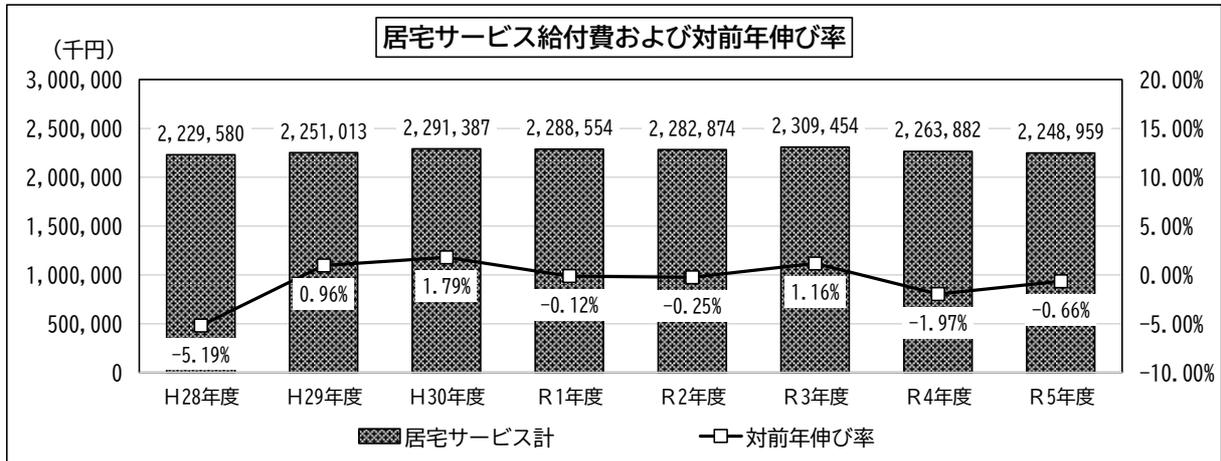


(7)給付費の推移

①居宅サービス・地域密着型サービス・施設サービスの給付費

居宅サービスの給付費について、令和5年度は約22億4,900万円となっています。

平成28年(約22億3,000万円)以降は、22億円台で推移していましたが、令和3年度に23億円台に増加するものの、令和4年度には再び22億円台へと落ち着いています。

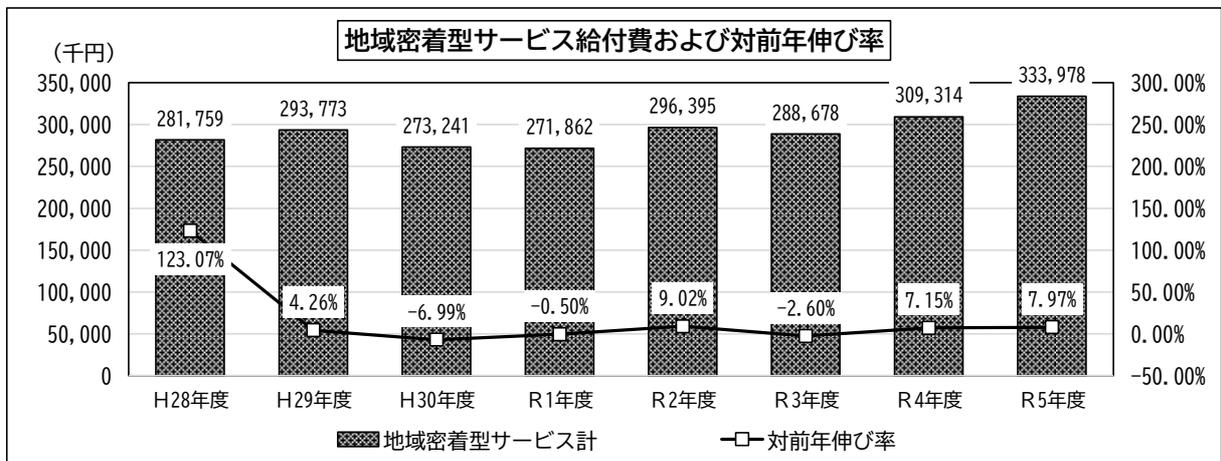


※令和4年度、令和5年度は月報の合算値を使用(令和5年度10～3月分は平均値を使用)

令和5年度の地域密着型サービスの給付費は、約3億3,400万円で、対前年比7.97%の伸びとなっています。

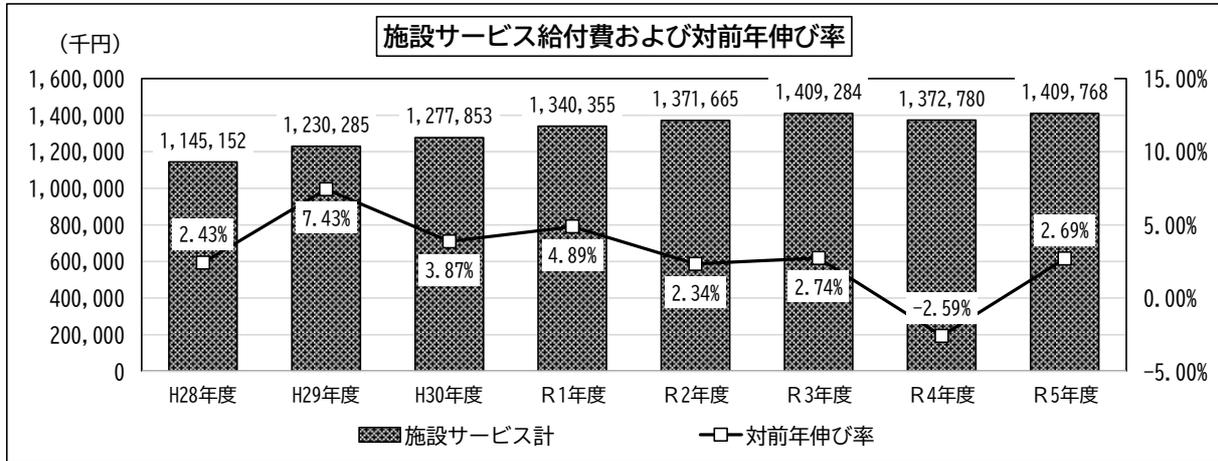
平成28年度は、地域密着型通所介護が開始したことで123.07%給付費が伸び、3億円弱となっています。平成29年度では、給付費が約3億円、対前年伸び率も4.26%でしたが、平成30年度は対前年伸び率が-6.99%と減少し、マイナスの伸び率となり、令和元年度も横ばいとなっていました。令和2年度は9.02%の増加、令和3年度は-2.60%の減少、令和4年度は7.15%の増加となっています。

※地域密着型サービスは、市町村が事業所指定を行うものであり、介護保険事業計画に基づいて整備を行っています。



※令和4年度、令和5年度は月報の合算値を使用(令和5年度10～3月分は平均値を使用)

施設サービスの給付費について、令和5年度は約14億1,000万円で、対前年比2.69%となっています。これまでの推移をみると、平成28年度(約11億4,500万円)以降、令和3年度(約14億円)まで右肩上がりの増加で推移するものの、令和4年度は一転して減少となっています。



※令和4年度、令和5年度は月報の合算値を使用(令和5年度10~3月分は平均値を使用)

②居宅サービスの内訳

居宅サービスでは、通所系の給付費が圧倒的に高く、令和5年度では約14億2,500万円と、居宅サービス給付費の66.5%を占めています。上記で掲載した施設サービス給付費(約14億1,000万円)を上回っており、通所系サービスが給付の増大につながっているものの、令和2年度以降は減少傾向で推移しています。

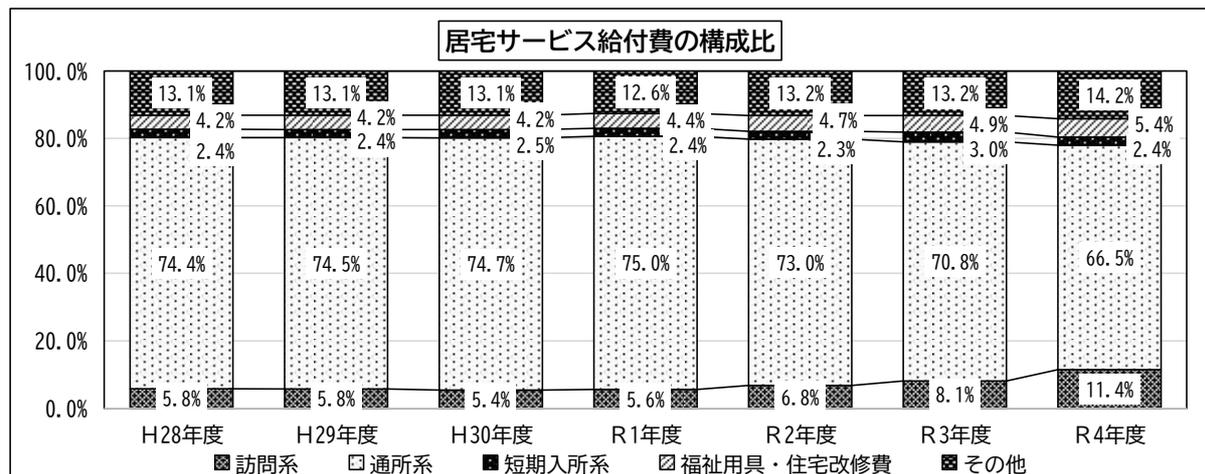
居宅サービス給付費

単位：千円

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
訪問系	129,555	129,435	124,168	128,025	154,700	188,099	259,066	317,702	
通所系	1,659,202	1,676,757	1,711,721	1,716,283	1,666,677	1,634,568	1,505,683	1,425,472	
短期入所系	54,563	54,095	57,693	54,798	52,793	68,737	54,900	66,471	
福祉用具・住宅改修費	93,521	95,587	97,239	100,096	107,267	112,629	122,536	128,348	
その他	292,739	295,139	300,566	289,352	301,437	305,421	321,698	310,966	
居宅サービス計	2,229,580	2,251,013	2,291,387	2,288,554	2,282,874	2,309,454	2,263,882	2,248,959	
伸び率(対前年度)	-	-5.19%	0.96%	1.79%	-0.12%	-0.25%	1.16%	-1.97%	-0.66%

資料：「介護保険事業状況報告」より 年報

※令和4年度、令和5年度は月報の合算値を使用(令和5年度10~3月分は平均値を使用)



ア)訪問系サービス

訪問系サービスの給付費は、令和5年度で約3億1,800万円と、前年度(約2億5,900万円)から約6,000万円の増加となっています。

訪問系サービスの給付費を要介護度別にみると、要介護4と要介護5で非常に高く、令和5年度では要介護4と5の給付費が約5割を占めています。

要介護度別の年度ごとの推移を見ると、概ねどの要介護度においても令和元年度以降は増加傾向で推移しています。

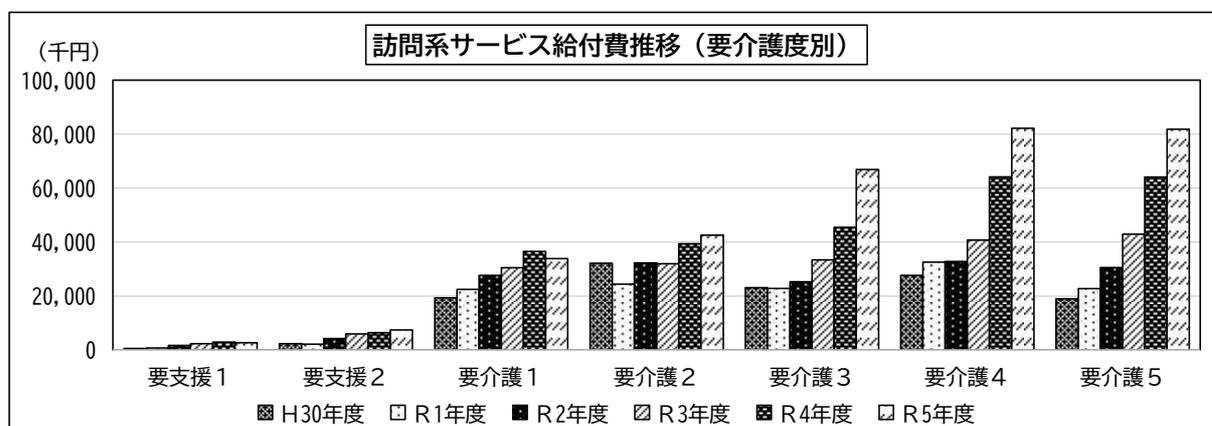
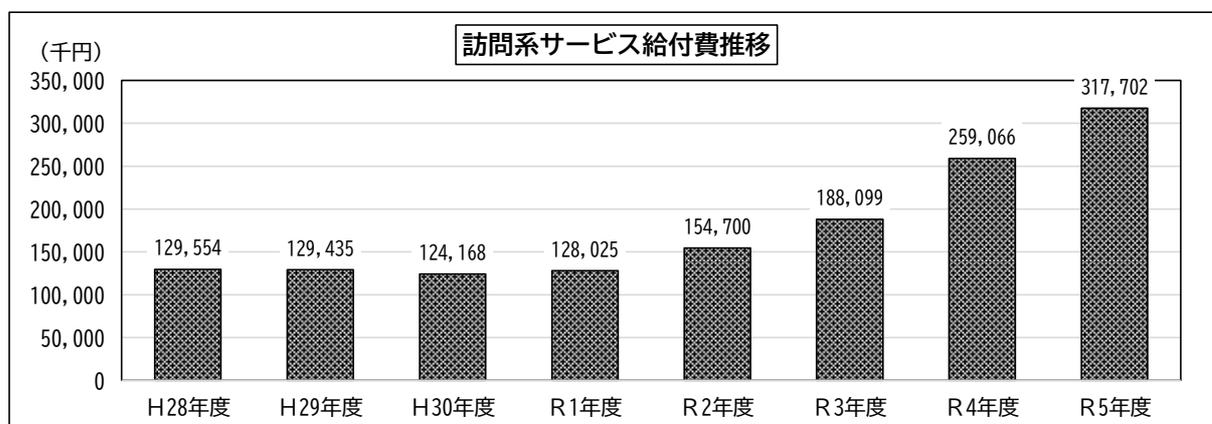
訪問系サービス給付費

単位：千円

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
要支援1	1,211	317	570	774	1,729	2,388	2,979	2,752
要支援2	2,857	1,323	2,381	2,133	4,240	5,969	6,402	7,476
要介護1	28,818	25,057	19,313	22,425	27,662	30,532	36,533	33,872
要介護2	27,089	33,367	32,199	24,465	32,311	32,038	39,359	42,584
要介護3	24,073	24,436	23,104	22,833	25,293	33,449	45,519	66,963
要介護4	24,582	28,168	27,614	32,598	32,891	40,734	64,211	82,242
要介護5	20,924	16,766	18,987	22,797	30,574	42,990	64,063	81,813
計	129,554	129,435	124,168	128,025	154,700	188,099	259,066	317,702
要介護4と5の占有率	35.1%	34.7%	37.5%	43.3%	41.0%	44.5%	49.5%	51.6%

資料：「介護保険事業状況報告」より 年報

※令和4年度、令和5年度は月報の合算値を使用（令和5年度10～3月分は平均値を使用）



イ)通所系サービス

通所系サービスの給付費は、令和5年度で約14億2,500万円と、前年度(約15億600万円)から約8,000万円の減少となっています。

通所系サービスの給付費を要介護度別にみると、要介護2～4で高く、令和5年度ではそれぞれ3億円台となっています。

なお、要介護2～4の割合をそれぞれ見ると、令和5年度では、要介護2が23.7%、要介護3は26.6%、要介護4は23.2%となっています。

また、令和3年度以降は概ね減少傾向で推移しています。

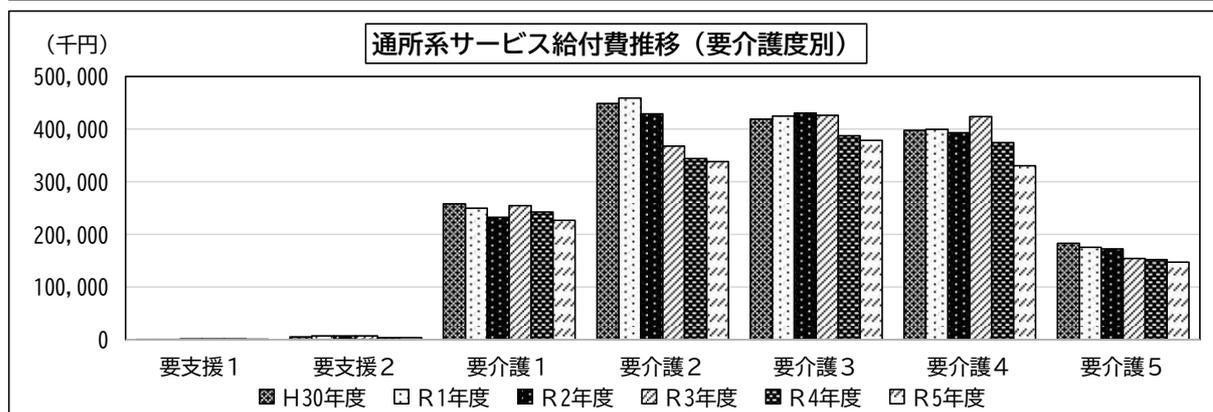
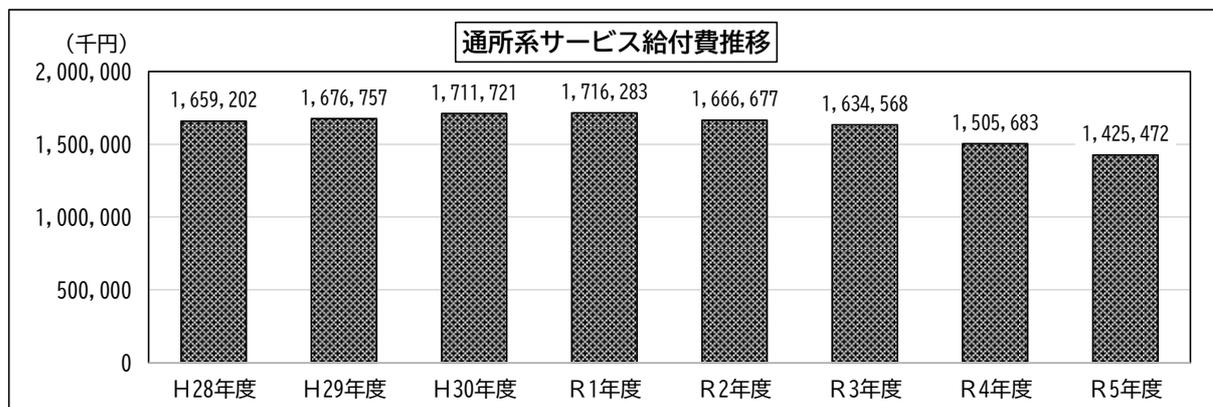
通所系サービス給付費

単位：千円

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
要支援1	5,009	415	240	713	1,366	1,592	1,508	1,069
要支援2	18,499	8,232	5,598	7,391	7,399	7,099	3,818	3,882
要介護1	268,070	273,713	258,206	249,832	232,383	254,618	242,722	226,463
要介護2	387,615	409,229	448,539	458,775	429,131	367,442	343,807	337,990
要介護3	434,679	424,203	418,613	424,797	430,568	426,006	387,186	378,546
要介護4	336,215	366,325	397,409	399,573	393,211	423,532	374,553	330,351
要介護5	209,115	194,640	183,115	175,202	172,619	154,279	152,088	147,171
計	1,659,202	1,676,757	1,711,721	1,716,283	1,666,677	1,634,568	1,505,683	1,425,472
要介護2の占有率	23.4%	24.4%	26.2%	26.7%	25.7%	22.5%	22.8%	23.7%
要介護3の占有率	26.2%	25.3%	24.5%	24.8%	25.8%	26.1%	25.7%	26.6%
要介護4の占有率	20.3%	21.8%	23.2%	23.3%	23.6%	25.9%	24.9%	23.2%

資料：「介護保険事業状況報告」より 年報

※令和4年度、令和5年度は月報の合算値を使用(令和5年度10～3月分は平均値を使用)



③地域密着型サービスの内訳

地域密着型サービスのサービス別給付費をみると、令和5年度では、「地域密着型通所介護」の給付費が約1億7,500万円となり、地域密着型サービスの約5割を占めています。そのほか、「認知症対応型共同生活介護(グループホーム)」が約8,800万円、「小規模多機能型居宅介護」が約4,100万円となっています。

いずれのサービスにおいても、年度毎で多少の増減があるものの、令和3年度以降、地域密着型サービスの給付費は増加傾向で推移しています。

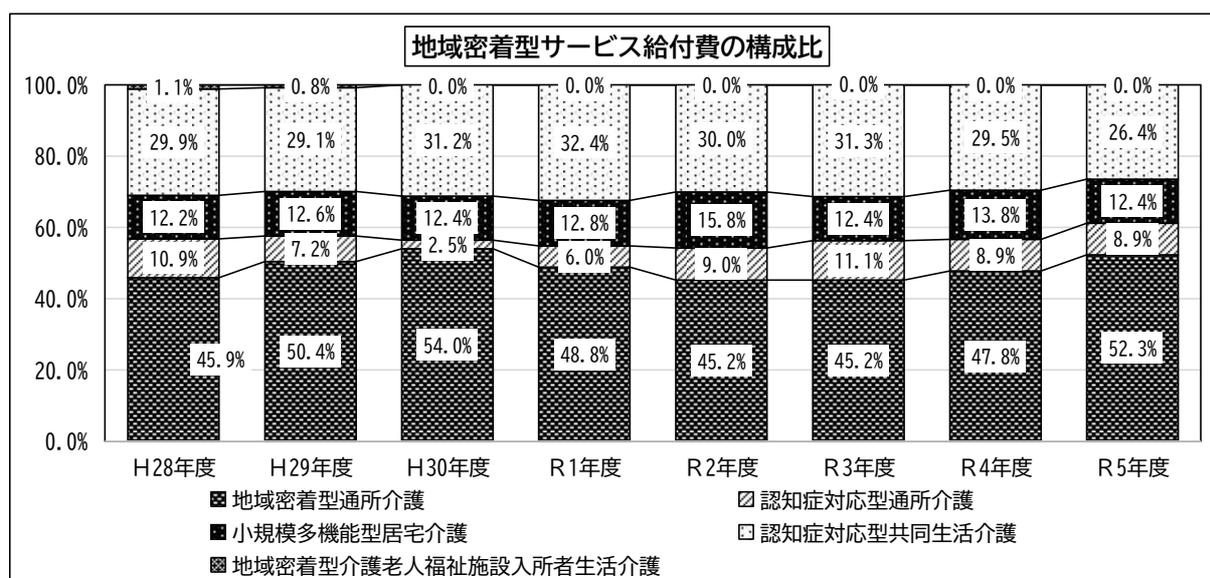
地域密着型サービス給付費

単位：千円

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	0	0	0	0	0	0	0
夜間対応型訪問介護	0	0	0	0	0	0	0	0
地域密着型通所介護	129,340	148,085	147,524	132,802	133,937	130,547	147,897	174,701
認知症対応型通所介護	30,739	21,061	6,779	16,227	26,730	32,034	27,454	29,692
小規模多機能型居宅介護	34,378	36,906	33,812	34,870	46,767	35,717	42,626	41,268
認知症対応型共同生活介護	84,188	85,470	85,126	87,963	88,961	90,380	91,337	88,317
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	3,114	2,250	0	0	0	0	0	0
複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護)	0	0	0	0	0	0	0	0
地域密着型サービス計	281,759	293,773	273,241	271,862	296,395	288,678	309,314	333,978
伸び率(対前年度)	123.07%	4.26%	-6.99%	-0.50%	9.02%	-2.60%	7.15%	7.97%

資料：「介護保険事業状況報告」より 年報

※令和4年度、令和5年度は月報の合算値を使用(令和5年度10～3月分は平均値を使用)



④施設サービスの内訳

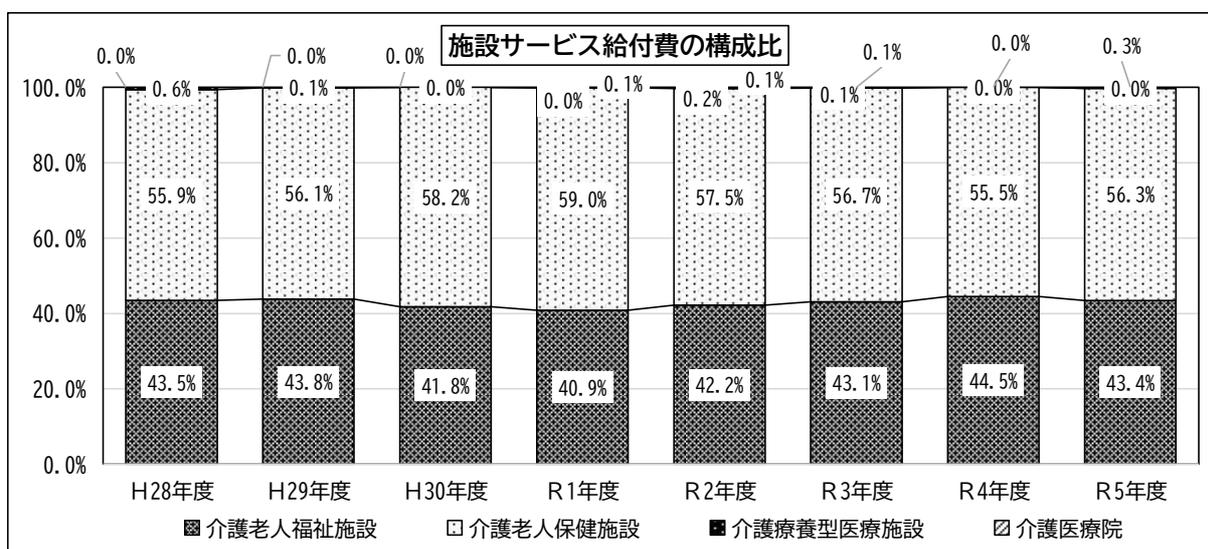
施設サービスのサービス別給付費を見ると、令和5年度では、「介護老人保健施設」の給付費が約7億9,400万円(56.3%)、「介護老人福祉施設」が約6億1,200万円(43.4%)、「介護医療院」が約400万円(0.3%)、「介護療養型医療施設」が0円となっています。

「介護老人保健施設」の給付費は平成28年度から令和元年度にかけて増加傾向でその後は増減があり、「介護老人福祉施設」の給付費は平成29年度から平成30年度にかけて一時減少するものの概ね増加傾向となっています。

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
介護老人福祉施設	498,355	539,388	533,890	547,780	578,570	607,514	610,464	611,927
介護老人保健施設	640,315	689,922	743,962	791,190	788,412	799,374	762,263	793,995
介護療養型医療施設	6,482	975	0	0	2,681	1,557	0	0
介護医療院			0	1,385	2,003	839	53	3,845
施設サービス計	1,145,152	1,230,285	1,277,853	1,340,355	1,371,665	1,409,284	1,372,780	1,409,768
伸び率(対前年度)	2.43%	7.43%	3.87%	4.89%	2.34%	2.74%	-2.59%	2.69%

資料：「介護保険事業状況報告」より 年報

※令和4年度、令和5年度は月報の合算値を使用(令和5年度10~3月分は平均値を使用)



(8)通所介護と地域密着型通所介護

①給付費

令和5年度の通所介護と地域密着型通所介護を合わせた給付費をみると、「通所介護」は約11億3,800万円、「地域密着型通所介護」は約1億7,500万円と、合計で約13億1,300万円に上ります。

また、要介護度別の対前年度比(R5-R4)について、「通所介護」ではいずれの要介護度においても減少しています。

「地域密着型通所介護」の対前年度比(R5-R4)について、要介護5では減少となっていますが、それ以外の要介護度では増加となっています。

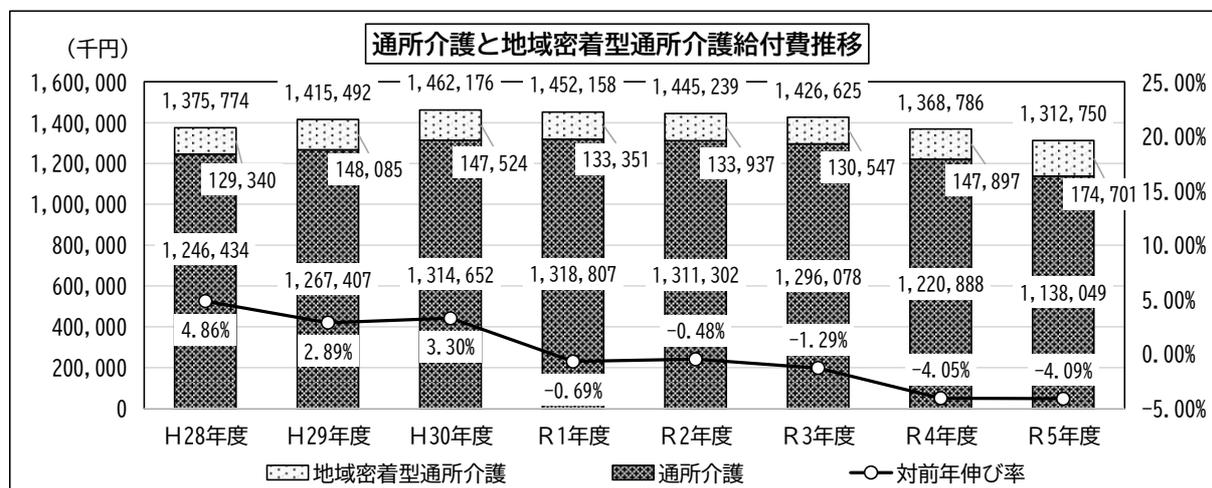
通所介護及び地域密着型通所介護の給付費

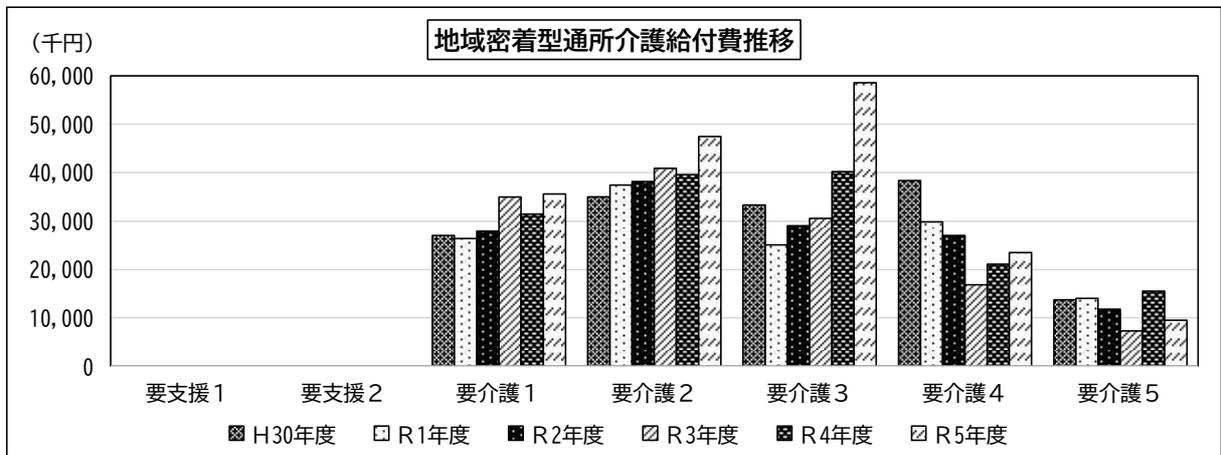
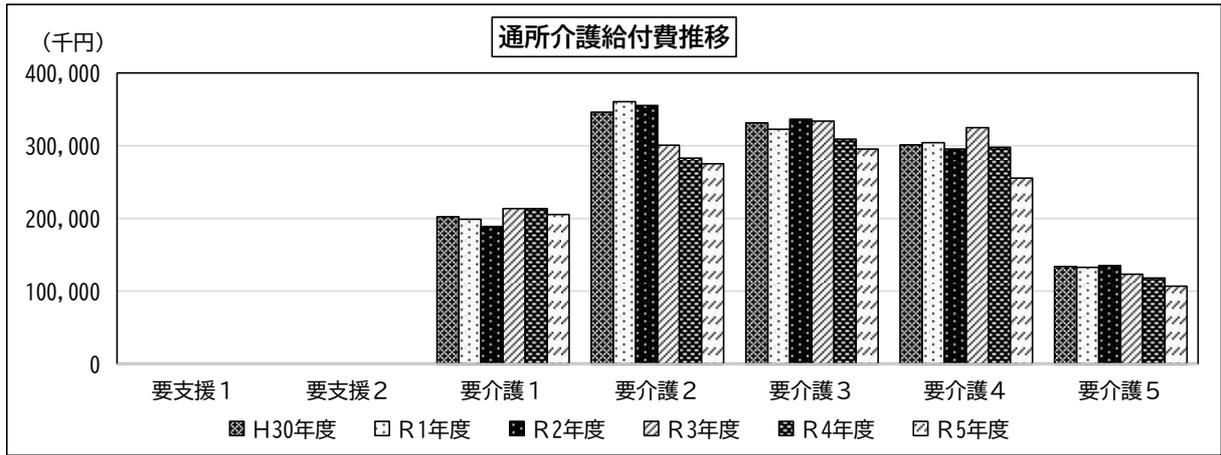
単位：千円

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
通所介護	要支援1	1,705	0	0	0	0	0	0
	要支援2	4,464	147	0	0	0	0	0
	要介護1	200,426	203,206	202,184	198,720	189,040	213,579	213,539
	要介護2	288,645	299,017	346,074	360,733	355,327	300,679	282,773
	要介護3	329,144	340,318	331,630	322,598	336,337	333,899	308,926
	要介護4	255,807	274,471	301,018	304,238	295,580	324,889	297,873
	要介護5	166,243	150,248	133,746	132,519	135,019	123,031	117,777
	計	1,246,434	1,267,407	1,314,652	1,318,807	1,311,302	1,296,078	1,220,888
地域密着型通所介護	要支援1	0	0	0	0	0	0	0
	要支援2	0	0	0	0	0	0	0
	要介護1	21,446	24,404	27,021	26,389	27,939	34,950	31,432
	要介護2	30,815	36,306	35,045	37,449	38,193	40,911	39,598
	要介護3	32,482	36,062	33,340	25,094	29,008	30,545	40,226
	要介護4	32,350	35,630	38,404	29,816	27,019	16,825	21,098
	要介護5	12,247	15,683	13,714	14,054	11,777	7,317	15,543
	計	129,340	148,085	147,524	133,351	133,937	130,547	147,897
合計	1,375,774	1,415,492	1,462,176	1,452,158	1,445,239	1,426,625	1,368,786	
前年伸び率	4.86%	2.89%	3.30%	-0.69%	-0.48%	-1.29%	-4.05%	

資料：「介護保険事業状況報告」より 年報

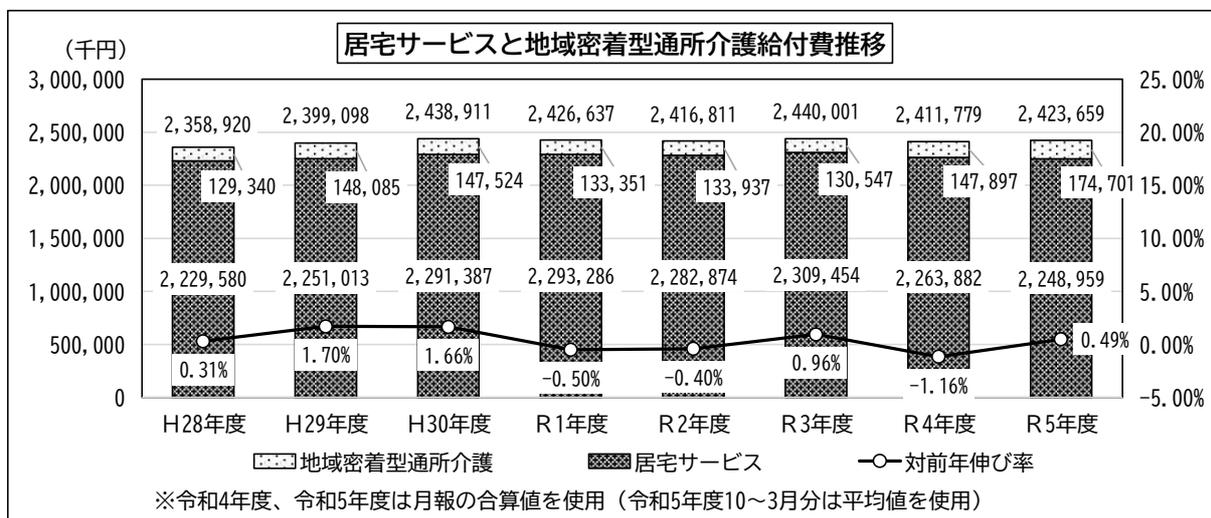
※令和4年度、令和5年度は月報の合算値を使用（令和5年度10～3月分は平均値を使用）





(9) 居宅サービスと地域密着型通所介護給付費推移

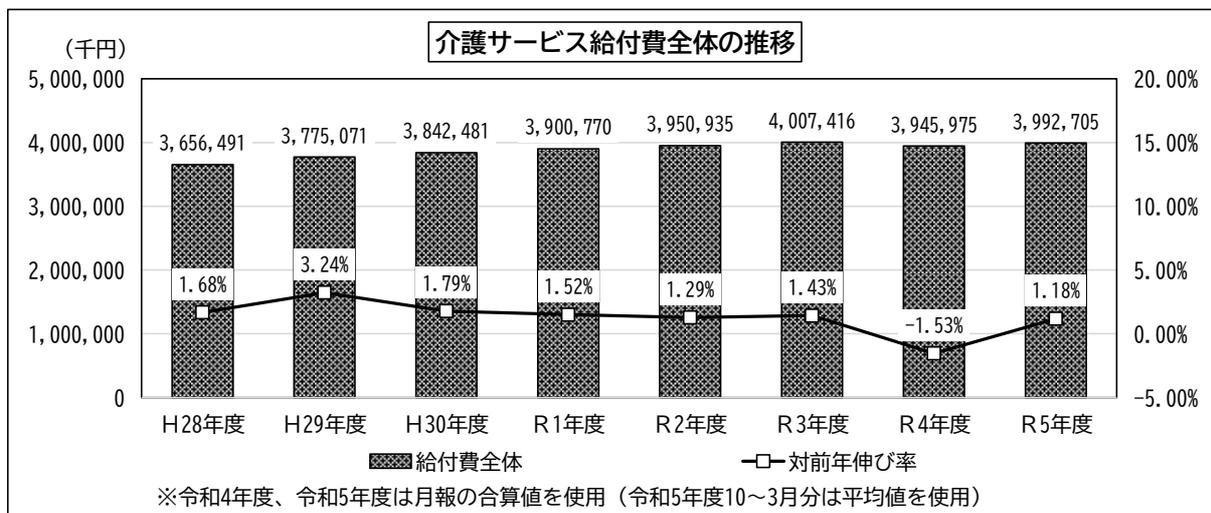
居宅サービスと地域密着型通所介護の給付費の合計は、令和5年度では、約24億2,400万円となっており、平成28年度の約23億5,900万円から約6,500万円増加しています。



(10) 介護サービス給付費全体の推移

「居宅サービス」、「地域密着型サービス」、「施設サービス」を合わせた介護サービス全体の給付費は、令和5年度で約39億9,300万円となっており、対前年比は1.18%となっています。

平成28年度（約36億5,600万円）からの推移をみると、令和3年度まで一貫して増加し、給付費は約40億円にまで増加しますが、令和4年度に一時減少し、令和5年度に再び増加しています。



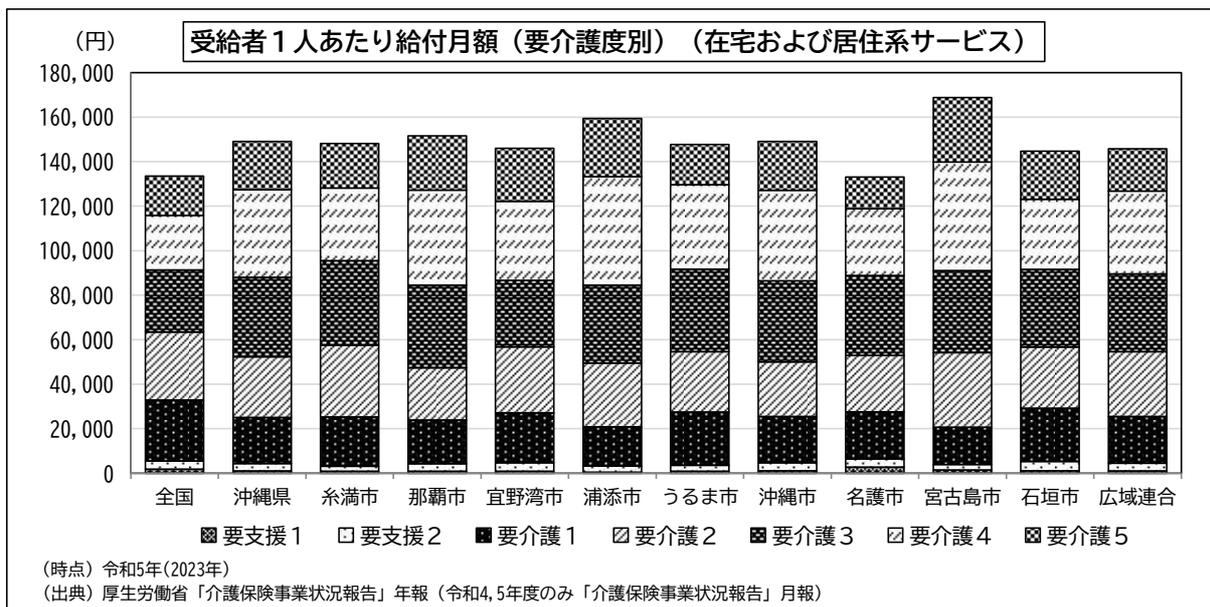
6. 介護保険給付費等の他市町村との比較

(1) 受給者1人あたり給付月額(要介護度別)(在宅及び居住系サービス)

① 近隣保険者との比較

在宅及び居住系サービス受給者の1人あたり給付月額を要介護度別に見ると、「要介護2・3」が全国平均及び沖縄県平均、他の保険者を上回っている状況となっています(宮古島市の要介護2を除く)。

一方、「要支援2」は全国平均及び沖縄県平均、他の保険者を下回っている状況となっています。



単位：円

	全国	沖縄県	糸満市	那覇市	宜野湾市	浦添市	うるま市	沖縄市	名護市	宮古島市	石垣市	広域連合	
在宅及び居住系サービス	要支援1	1,838	1,078	948	965	904	507	917	1,172	2,735	1,460	1,149	1,041
	要支援2	3,679	3,232	2,174	3,292	3,814	2,640	2,671	3,518	3,722	2,457	4,165	3,373
	要介護1	27,350	20,791	22,227	19,652	22,452	17,671	23,925	20,872	21,177	16,812	23,909	21,112
	要介護2	30,520	27,207	32,116	23,528	29,654	28,648	27,066	24,435	25,294	33,464	27,436	29,078
	要介護3	28,034	35,742	38,010	37,102	29,907	35,023	37,178	36,493	35,900	36,807	34,963	34,986
	要介護4	24,466	39,420	32,697	42,651	35,497	48,808	37,840	40,635	29,998	48,794	31,506	37,171
	要介護5	17,626	21,653	19,956	24,394	23,786	26,097	18,070	21,965	14,238	28,990	21,648	19,027
	計	133,513	149,123	148,128	151,584	146,014	159,394	147,667	149,090	133,064	168,784	144,776	145,788
対糸満市	要支援1	890	130	—	17	▲ 44	▲ 441	▲ 31	224	1,787	512	201	93
	要支援2	1,505	1,058	—	1,118	1,640	466	497	1,344	1,548	283	1,991	1,199
	要介護1	5,123	▲ 1,436	—	▲ 2,575	225	▲ 4,556	1,698	▲ 1,355	▲ 1,050	▲ 5,415	1,682	▲ 1,115
	要介護2	▲ 1,596	▲ 4,909	—	▲ 8,588	▲ 2,462	▲ 3,468	▲ 5,050	▲ 7,681	▲ 6,822	1,348	▲ 4,680	▲ 3,038
	要介護3	▲ 9,976	▲ 2,268	—	▲ 908	▲ 8,103	▲ 2,987	▲ 832	▲ 1,517	▲ 2,110	▲ 1,203	▲ 3,047	▲ 3,024
	要介護4	▲ 8,231	6,723	—	9,954	2,800	16,111	5,143	7,938	▲ 2,699	16,097	▲ 1,191	4,474
	要介護5	▲ 2,330	1,697	—	4,438	3,830	6,141	▲ 1,886	2,009	▲ 5,718	9,034	1,692	▲ 929
	計	▲ 14,615	995	—	3,456	▲ 2,114	11,266	▲ 461	962	▲ 15,064	20,656	▲ 3,352	▲ 2,340

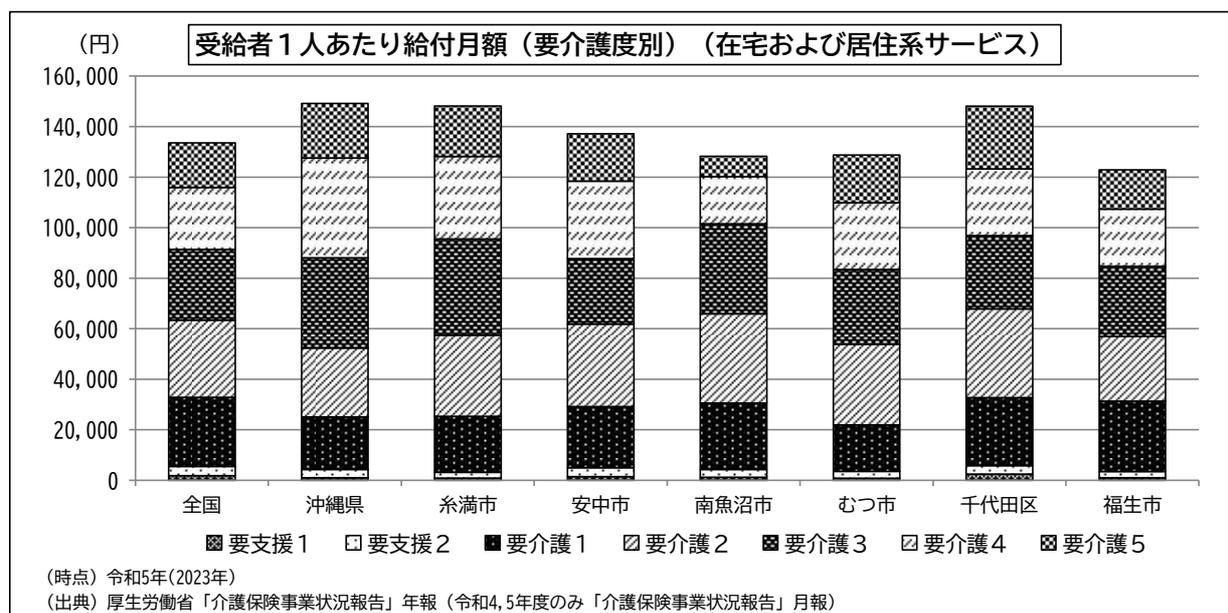
②人口規模が近い保険者との比較

人口規模が近い全国の保険者と1人あたり給付月額を比べると、「要支援1・2」については本市が最も低くなっています(むつ市の要支援1を除く)。

「要介護1・2」については、沖縄県平均より高く、人口規模が近い保険者に比べ低くなっています(全国平均の要介護2、むつ市の要介護1、福生市の要介護2を除く)。

「要介護3・4」については、本市が最も高くなっています(沖縄県平均の要介護4を除く)。

「要介護5」については、千代田区、沖縄県平均に続いて3番目に高くなっています。



単位：円

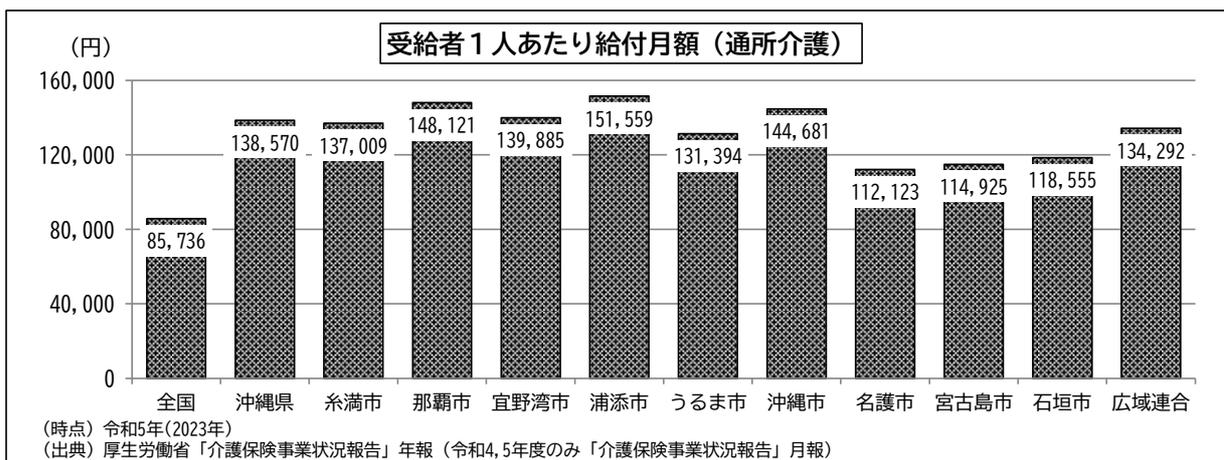
	全国	沖縄県	糸満市	安中市	南魚沼市	むつ市	千代田区	福生市
在宅及び居住系サービス	要支援1	1,838	1,078	948	1,464	1,229	794	2,487
	要支援2	3,679	3,232	2,174	3,515	3,019	2,783	3,334
	要介護1	27,350	20,791	22,227	24,178	26,374	18,327	26,928
	要介護2	30,520	27,207	32,116	32,691	35,255	31,862	35,047
	要介護3	28,034	35,742	38,010	25,847	35,634	29,648	28,973
	要介護4	24,466	39,420	32,697	30,643	18,655	26,496	26,499
	要介護5	17,626	21,653	19,956	18,738	8,077	18,802	24,710
	計	133,513	149,123	148,128	137,076	128,243	128,712	147,978
対糸満市	要支援1	890	130	—	516	281	▲ 154	1,539
	要支援2	1,505	1,058	—	1,341	845	609	1,160
	要介護1	5,123	▲ 1,436	—	1,951	4,147	▲ 3,900	4,701
	要介護2	▲ 1,596	▲ 4,909	—	575	3,139	▲ 254	2,931
	要介護3	▲ 9,976	▲ 2,268	—	▲ 12,163	▲ 2,376	▲ 8,362	▲ 9,037
	要介護4	▲ 8,231	6,723	—	▲ 2,054	▲ 14,042	▲ 6,201	▲ 6,198
	要介護5	▲ 2,330	1,697	—	▲ 1,218	▲ 11,879	▲ 1,154	4,754
	計	▲ 14,615	995	—	▲ 11,052	▲ 19,885	▲ 19,416	▲ 150

(2)受給者1人あたり給付月額(通所介護)

①近隣保険者との比較

「通所介護」の受給者1人あたり給付月額を県内保険者と比べると、本市は、概ね沖縄県平均と同程度になっており、浦添市、那覇市、沖縄市、宜野湾市に次いで、第5位に位置しています。

また、下記のグラフに示しているとおり、全国と比べ、県内保険者の通所介護給付額が非常に高くなっています。

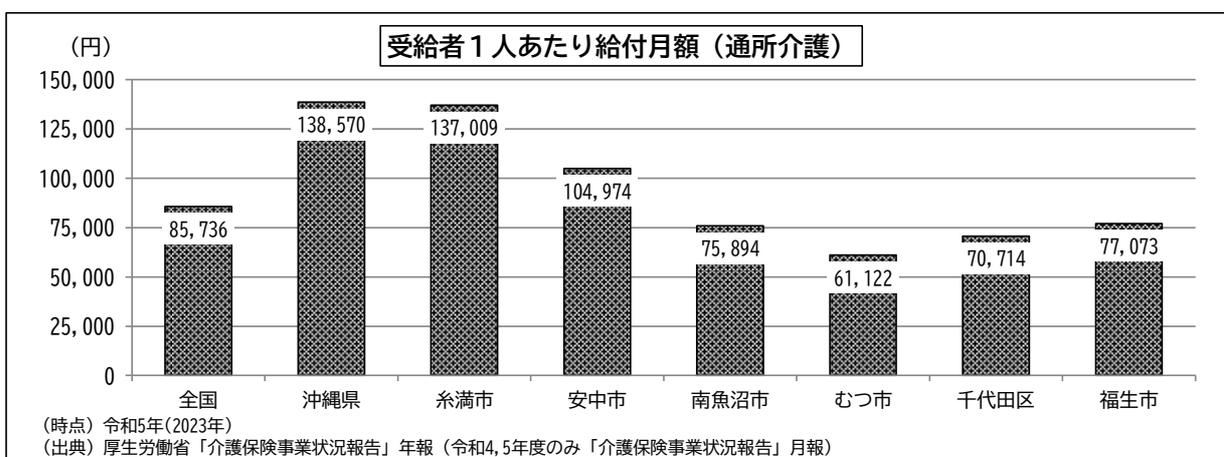


単位:円

	全国	沖縄県	糸満市	那覇市	宜野湾市	浦添市	うるま市	沖縄市	名護市	宮古島市	石垣市	広域連合
通所介護	85,736	138,570	137,009	148,121	139,885	151,559	131,394	144,681	112,123	114,925	118,555	134,292
対糸満市	▲ 51,273	1,561	-	11,112	2,876	14,550	▲ 5,615	7,672	▲ 24,886	▲ 22,084	▲ 18,454	▲ 2,717

②人口規模が近い保険者との比較

人口規模が近い全国の保険者と比べると、「通所介護」の給付月額は第1位となっており、他保険者より大幅に高くなっています。最も低い保険者より約76,000円高くなっています。



単位:円

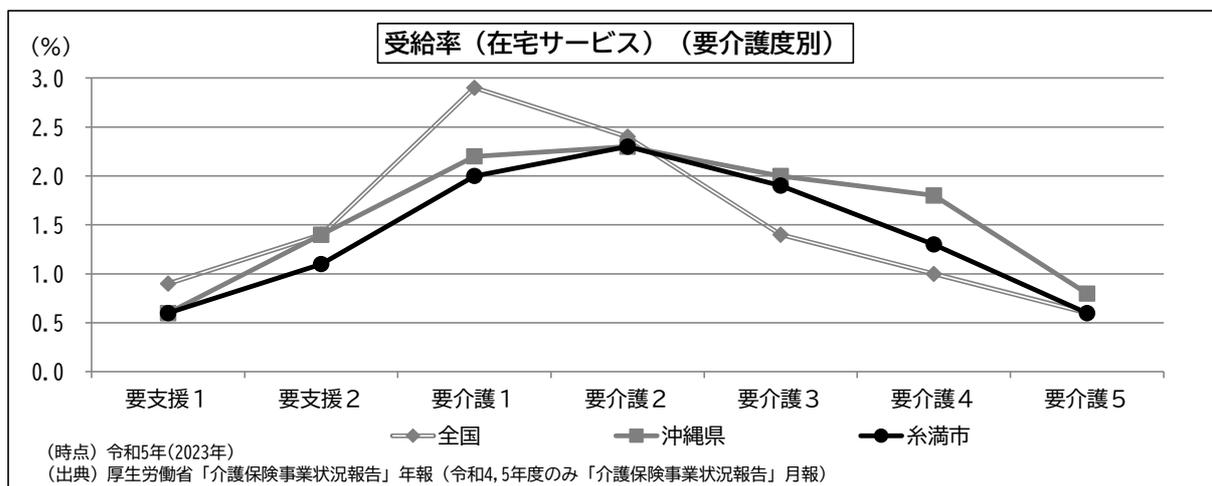
	全国	沖縄県	糸満市	安中市	南魚沼市	むつ市	千代田区	福生市
通所介護	85,736	138,570	137,009	104,974	75,894	61,122	70,714	77,073
対糸満市	▲ 51,273	1,561	-	▲ 32,035	▲ 61,115	▲ 75,887	▲ 66,295	▲ 59,936

(3) 受給率(要介護度別)

① 在宅サービス

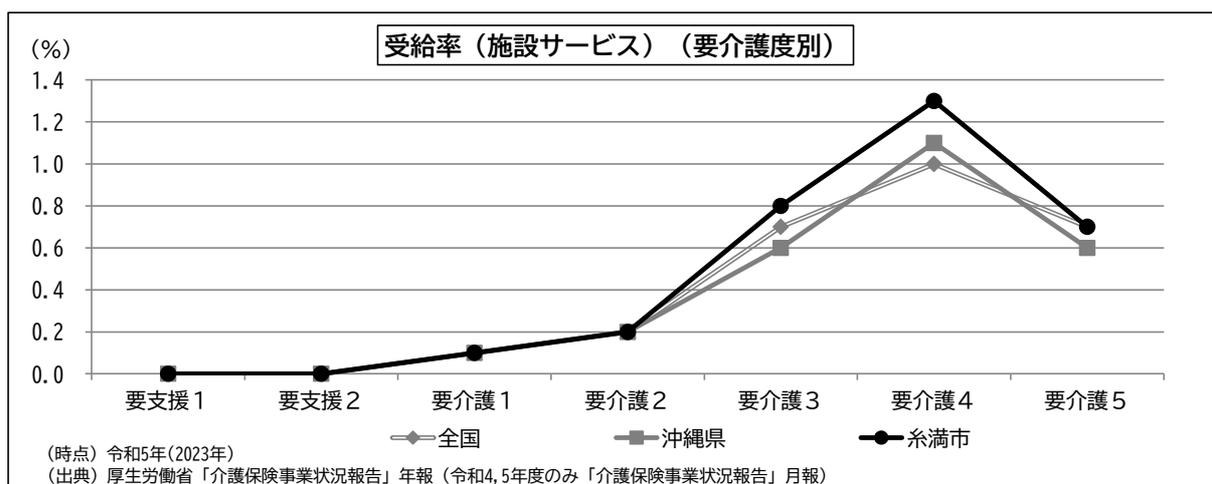
要介護度別の受給率を全国、沖縄県及び糸満市で比較すると、在宅サービスの受給率は、全国は要介護1が最も高くなっているものの、本市では要介護2が最も高くなっています。

また、全国と比べて要介護3・4の受給率が高くなっています。



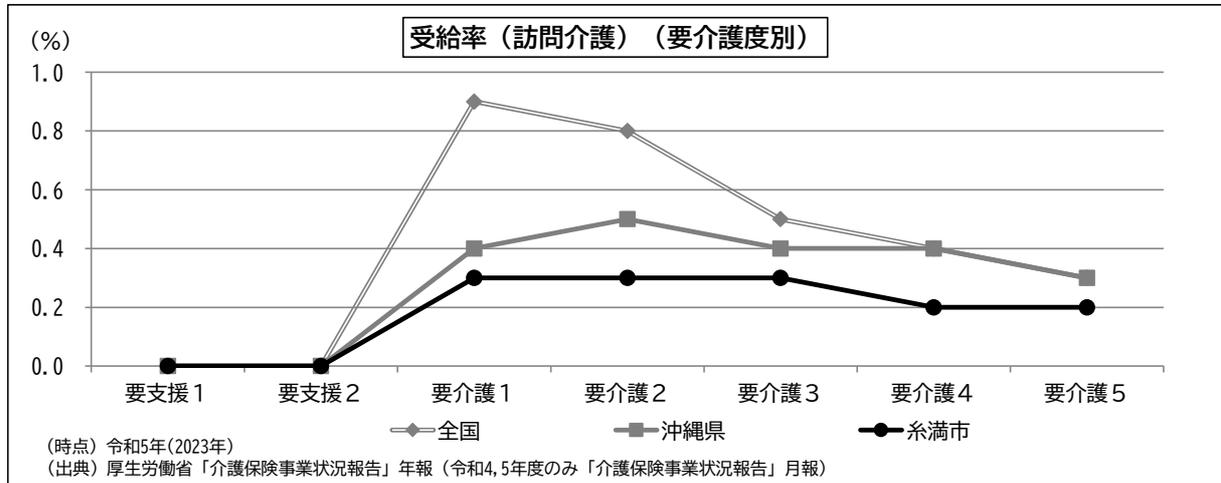
② 施設サービス

施設サービスの受給率をみると、本市、全国、沖縄県ともに介護度が上がるに従い、比率も高くなる傾向がみられ、その中でも要介護4の受給率が最も高くなっており、本市においては全国及び沖縄県平均を上回っています。



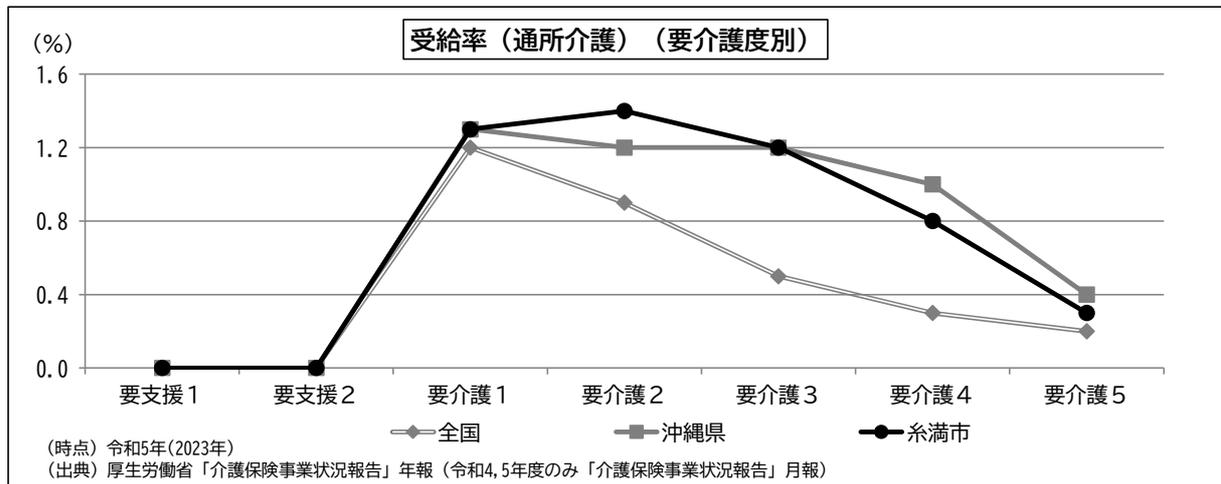
③訪問介護

訪問介護の受給率をみると、本市では、各要介護度とも全国や沖縄県平均より低い傾向にあります(要支援は総合事業に移行によりゼロ)。



④通所介護

通所介護の受給率をみると、本市では、要介護1～5において、全国を上回っています。沖縄県と比較すると、要介護2は上回っているものの、その他の要介護度においては同程度もしくは下回っている状況です(要支援は総合事業に移行のためゼロ)。

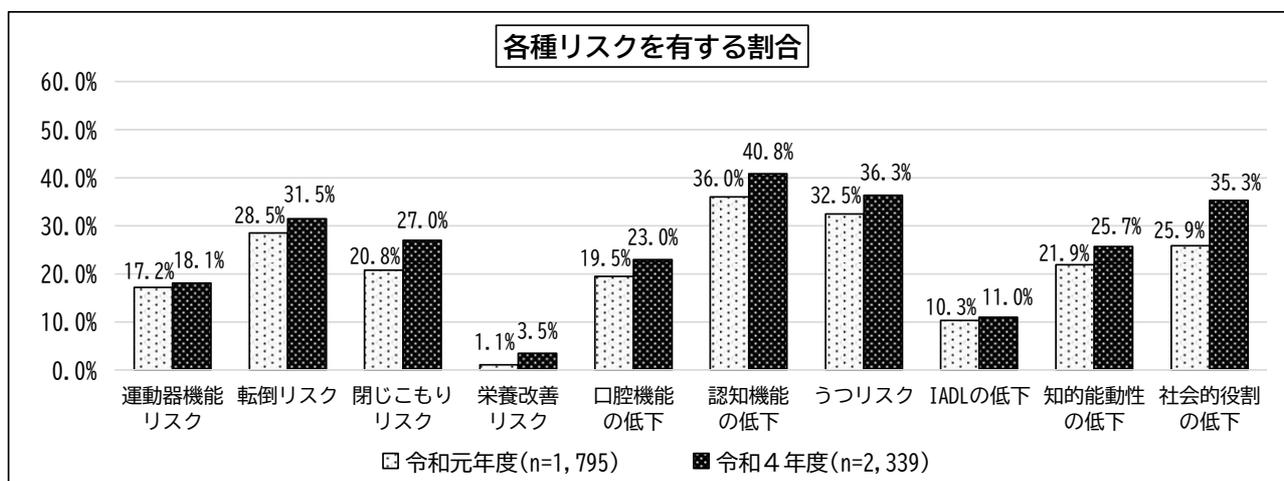


7. 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の結果

(1) 各種リスク者の割合（前回調査との比較）

集計結果から判定した「運動器機能リスク」「転倒リスク」「閉じこもりリスク」「栄養改善リスク」「口腔機能の低下」「認知機能の低下」「うつリスク」「IADLの低下」「知的能動性の低下」「社会的役割の低下」の10のリスク者割合についてみると、「認知機能の低下」が40.8%で最も多く、次いで「うつリスク」の36.3%、「社会的役割の低下」の35.3%、「転倒リスク」の31.5%、「閉じこもりリスク」の27.0%等となっています。

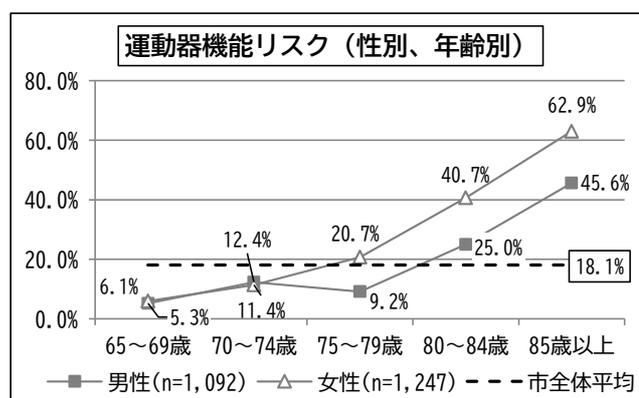
令和元年度に比べ、すべてのリスク割合が増加しており、特に「社会的役割の低下」、「閉じこもりリスク」では5.0ポイント以上の増加がみられます。



(2) 各機能のリスク者の割合（性別、年齢別）

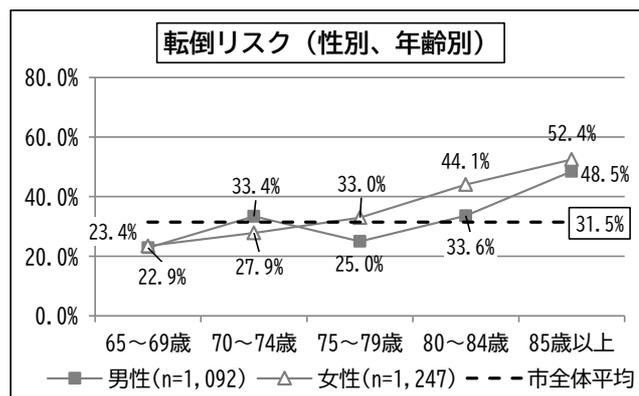
① 運動器

運動器機能リスクを性別年齢別にみると、70～74歳を除いて女性が男性を上回っており、概ね年齢が上がるにつれて割合が増加しています。男性は80～84歳（25.0%）、女性は75～79歳（20.7%）から市全体平均を上回っています。



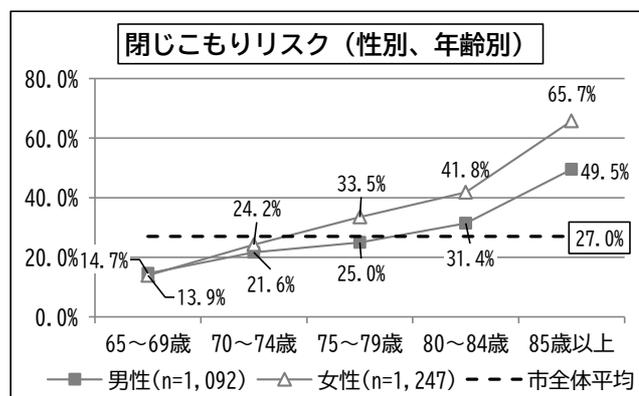
②転倒リスク傾向

転倒リスクを性別年齢別にみると、70～74歳を除いて女性が男性を上回っており、概ね年齢が上がるにつれて割合が増加しています。男女ともに85歳以上では約半数が転倒リスクのある高齢者となっています。



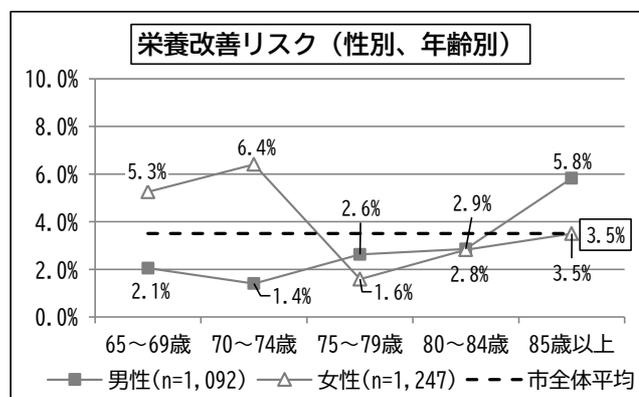
③閉じこもり傾向

閉じこもりリスクを性別年齢別にみると、65～69歳を除いて女性が男性を上回っており、年齢が上がるにつれて割合が増加しています。男性は80～84歳(31.4%)、女性は75～79歳(33.5%)から市全体平均を上回っています。



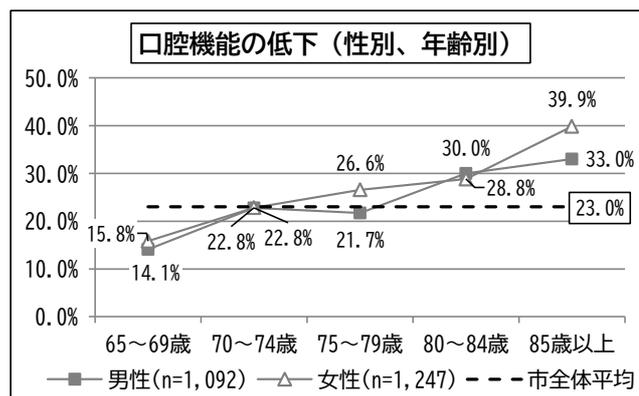
④栄養改善リスク

栄養改善リスクを性別年齢別にみると、男性では85歳以上(5.8%)の割合が多く、女性では65～69歳(5.3%)や70～74歳(6.4%)の割合が多くなっています。



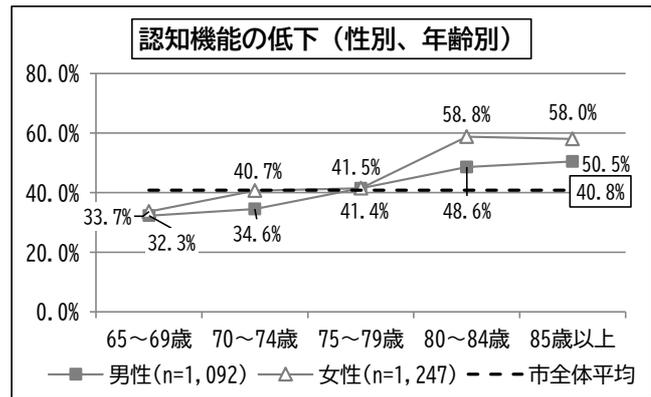
⑤口腔機能低下リスク

口腔機能の低下を性別年齢別にみると、80～84歳を除いて女性が男性を上回っており(70～74歳は同率)、概ね年齢が上がるにつれて割合が増加しています。男性は80～84歳(30.0%)、女性は75～79歳(26.6%)から市全体平均を上回っています。



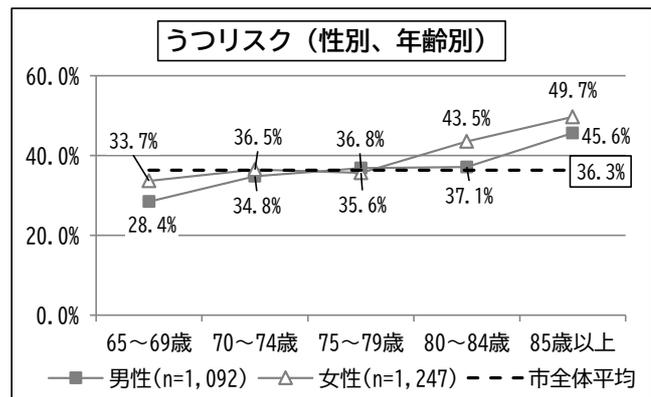
⑥認知機能の低下リスク

認知機能の低下を性別年齢別にみると、すべての年齢で女性が男性を上回っており、概ね年齢が上がるにつれて割合が増加しています。男女ともに75～79歳(41.4%、41.5%)から市全体平均を上回っています。



⑦うつリスク

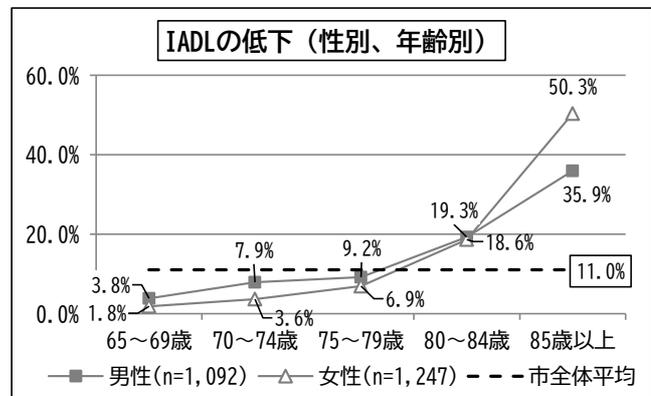
うつリスクを性別年齢別にみると、75～79歳を除いて女性が男性を上回っており、概ね年齢が上がるにつれて割合が増加しています。



⑧IADLの低下リスク

IADLとは、買い物や洗濯・掃除等といった「手段的日常生活動作」のことを言います。

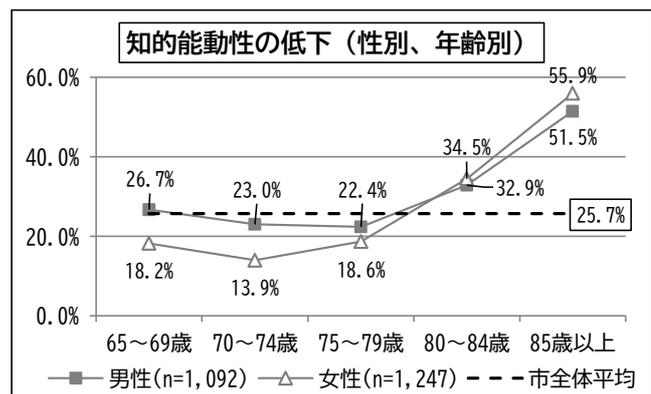
IADL の低下を性別年齢別にみると、85歳以上を除いて男性が女性を上回っており、年齢が上がるにつれて割合が増加しています。特に女性の80～84歳から85歳以上にかけては 31.7 ポイント増加しています。



⑨知的能動性の低下リスク

知的能動性とは、創作や余暇を楽しむなどの知的活動を行う能力のことです。

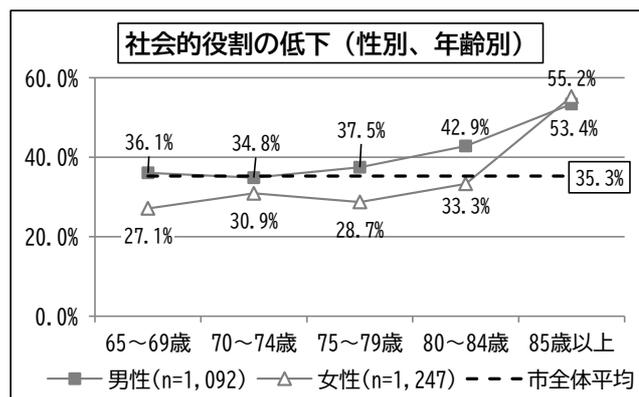
知的能動性の低下を性別年齢別にみると、75～79歳までは男性の割合が多く、80～84歳からは女性が男性を上回っています。80～84歳から、男女ともに市全体平均を上回っています。



⑩社会的役割の低下リスク

社会的役割とは、就労を継続することをはじめ、積極的に社会活動や学習の機会を持つことなどを言います。

社会的役割の低下を性別年齢別にみると、85歳以上を除いて男性が女性を上回っています。男女ともに80～84歳までは概ね横ばいとなっている一方で85歳以上では約半数が社会的役割の低下がみられる高齢者となっています。



(3) 日常生活圏域別の状況

①日常生活圏域別のリスク者の状況

日常生活圏域別にリスク者の割合みると、いずれの圏域においても「認知機能の低下」が約4割で最も多くなっています。また、三和圏域では「運動器機能リスク」、「閉じこもりリスク」、「栄養改善リスク」、「認知機能の低下」、「IADL の低下」「知的能動性の低下」の6つのリスク割合が5圏域の中で最も多くなっています。

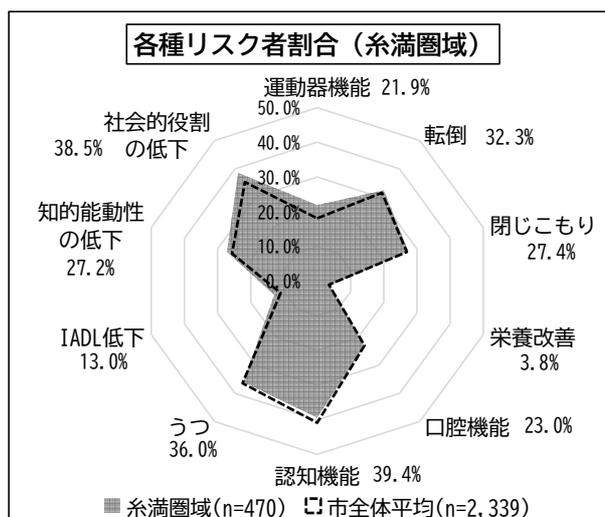
各種リスクを有する割合 (日常生活圏域別)

	運動器機能 リスク	転倒リスク	閉じこもり リスク	栄養改善 リスク	口腔機能 の低下	認知機能 の低下	うつリスク	IADLの低下	知的能動性 の低下	社会的役割 の低下
市全体平均 (n=2,339)	18.1% (423人)	31.5% (736人)	27.0% (631人)	3.5% (82人)	23.0% (538人)	40.8% (955人)	36.3% (850人)	11.0% (257人)	25.7% (601人)	35.3% (825人)
系満圏域 (n=470)	21.9% (103人)	32.3% (152人)	27.4% (129人)	3.8% (18人)	23.0% (108人)	39.4% (185人)	36.0% (169人)	13.0% (61人)	27.2% (128人)	38.5% (181人)
西崎圏域 (n=485)	10.9% (53人)	29.1% (141人)	21.6% (105人)	2.9% (14人)	21.9% (106人)	38.1% (185人)	35.7% (173人)	4.5% (22人)	19.4% (94人)	35.9% (174人)
兼城圏域 (n=496)	18.3% (91人)	33.7% (167人)	24.8% (123人)	3.2% (16人)	24.6% (122人)	43.1% (214人)	39.3% (195人)	9.7% (48人)	24.0% (119人)	31.7% (157人)
高嶺圏域 (n=465)	17.4% (81人)	30.5% (142人)	25.8% (120人)	3.4% (16人)	22.6% (105人)	40.4% (188人)	36.3% (169人)	11.6% (54人)	27.7% (129人)	34.2% (159人)
三和圏域 (n=423)	22.5% (95人)	31.7% (134人)	36.4% (154人)	4.3% (18人)	22.9% (97人)	43.3% (183人)	34.0% (144人)	17.0% (72人)	31.0% (131人)	36.4% (154人)

②圏域別のリスク者の状況

【糸満圏域】

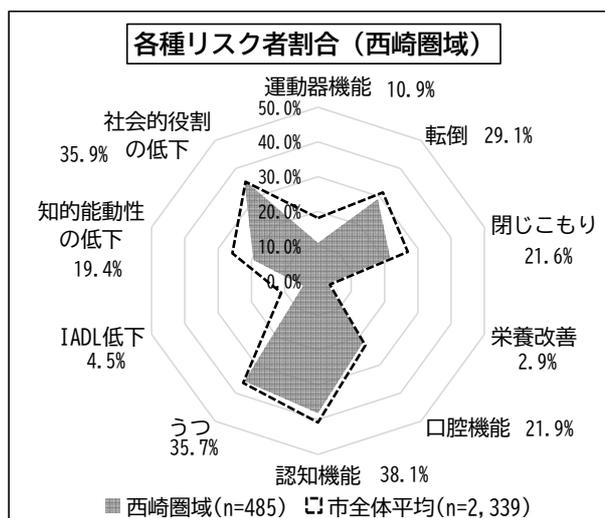
糸満圏域の各種リスク者の割合をみると、「認知機能の低下」「うつリスク」を除いて、市全体平均を上回っています（「口腔機能の低下」は同率）。特に「運動器機能リスク」が3.8ポイント上回っています。



【西崎圏域】

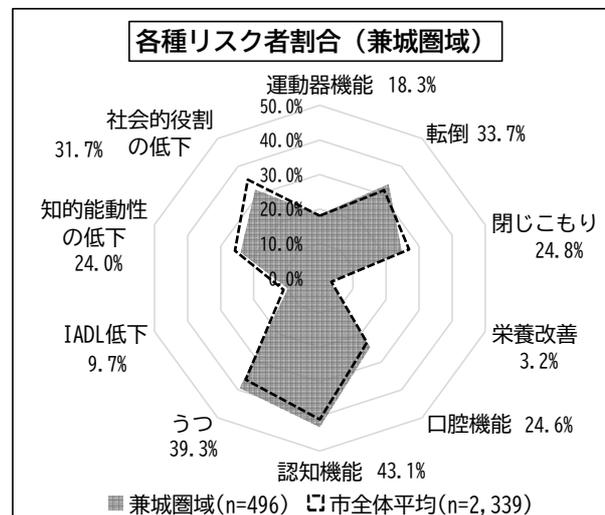
西崎圏域の各種リスク者の割合をみると、「社会的役割の低下」を除いて市全体平均を下回っています。特に、「運動器機能リスク」「閉じこもりリスク」「IADLの低下」「知的能動性の低下」では5.0ポイント以上市全体平均を下回っています。

また、「前期高齢者」の割合が5圏域の中で最も多いことから、比較的心身の状況が良好な方の割合が多い圏域と考えられます。



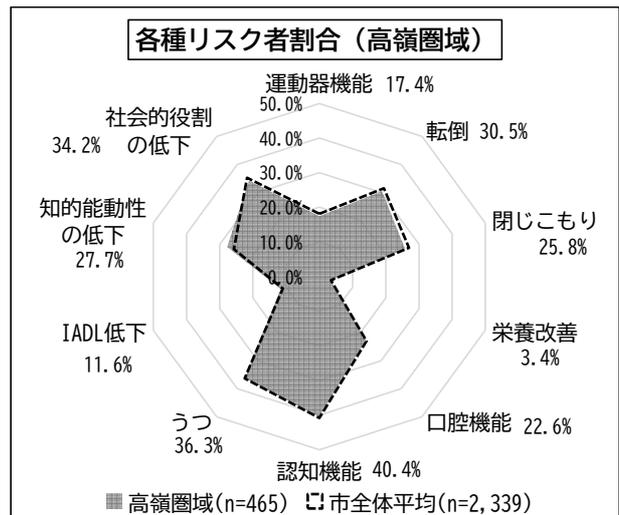
【兼城圏域】

兼城圏域の各種リスク者の割合をみると、市全体平均を最も上回っているのは「うつリスク」、最も下回っているのは「社会的役割の低下」となっています。また、「転倒リスク」「口腔機能の低下」「うつリスク」は5圏域の中で最も割合が多くなっています。



【高嶺圏域】

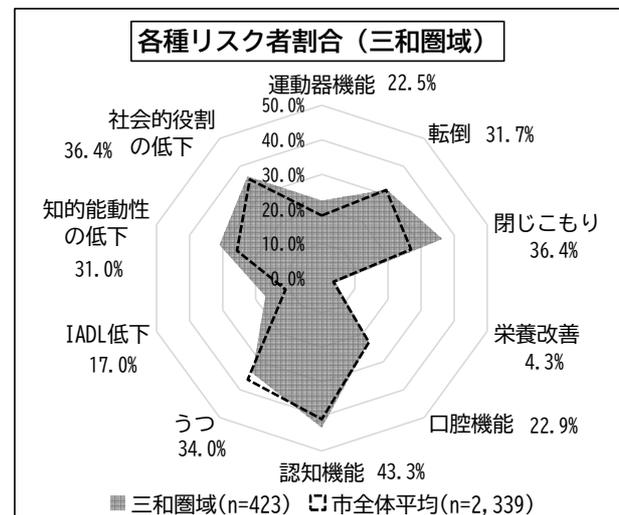
高嶺圏域の各種リスク者の割合をみると、すべての項目において概ね市全体平均と同様となっています。市全体平均を最も上回っているのは「知的能動性の低下」、最も下回っているのは「閉じこもりリスク」となっています。



【三和圏域】

三和圏域の各種リスク者の割合をみると、「口腔機能の低下」「うつリスク」を除いて、市全体平均を上回っています。特に「閉じこもりリスク」「IADLの低下」「知的能動性の低下」では5.0ポイント以上市全体平均を上回っています。

各種リスク者の割合が多い要因として、「後期高齢者」の割合が5圏域の中で最も多いことが考えられます。



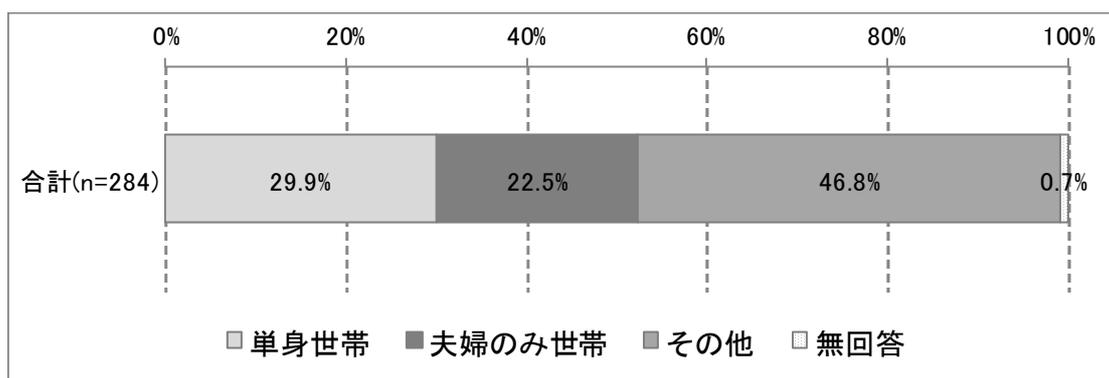
8. 在宅介護実態調査の結果より

(1) 基本的な項目

① 世帯類型

在宅介護を受けている高齢者の世帯構成は、三世代同居等が該当する「その他」の割合が最も高く 46.8%となっている。次いで、「単身世帯(29.9%)」、「夫婦のみ世帯(22.5%)」となっている。

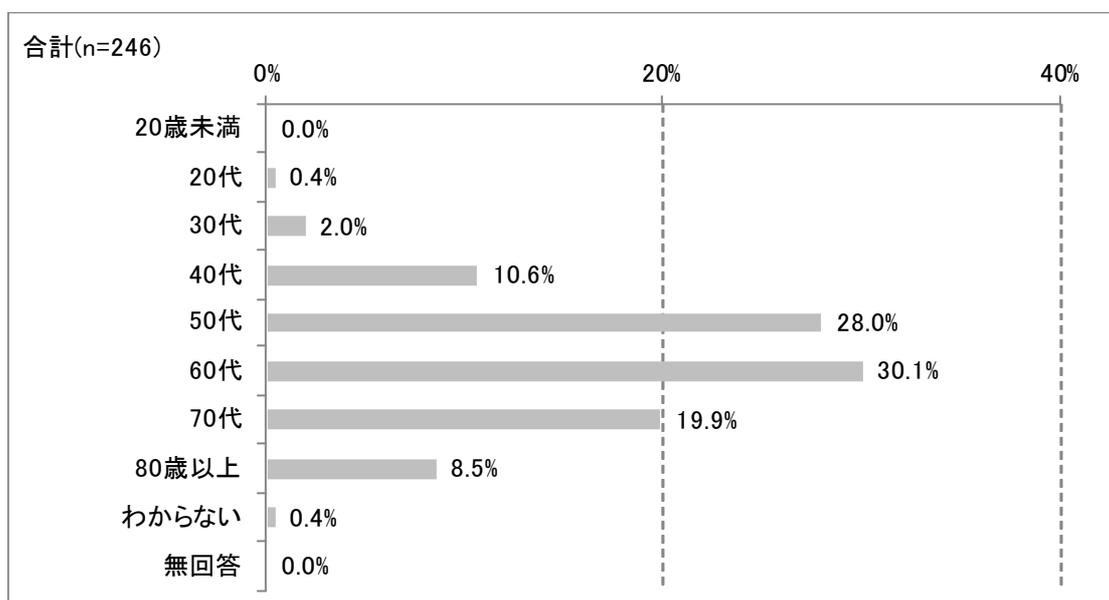
世帯類型（単数回答）



② 主な介護者の年齢

主な介護者の年齢は、「60代」の割合が最も高く 30.1%となっている。次いで、「50代(28.0%)」、「70代(19.9%)」となっている。

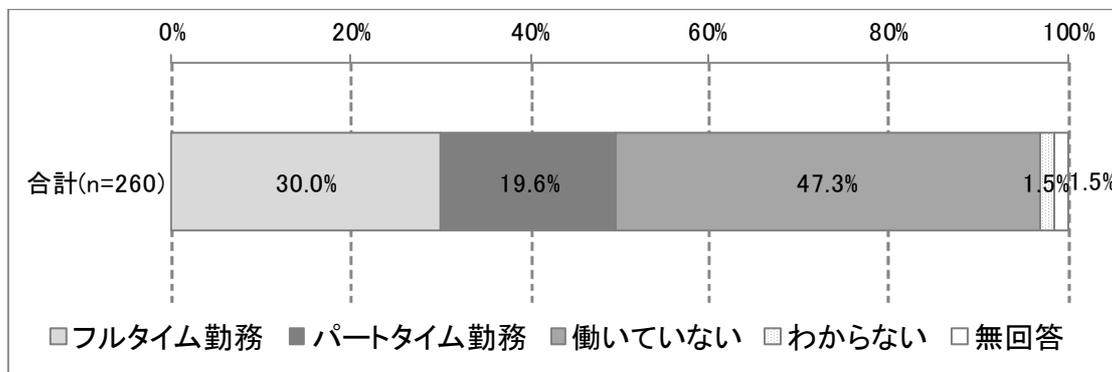
主な介護者の年齢（単数回答）



③主な介護者の勤務形態

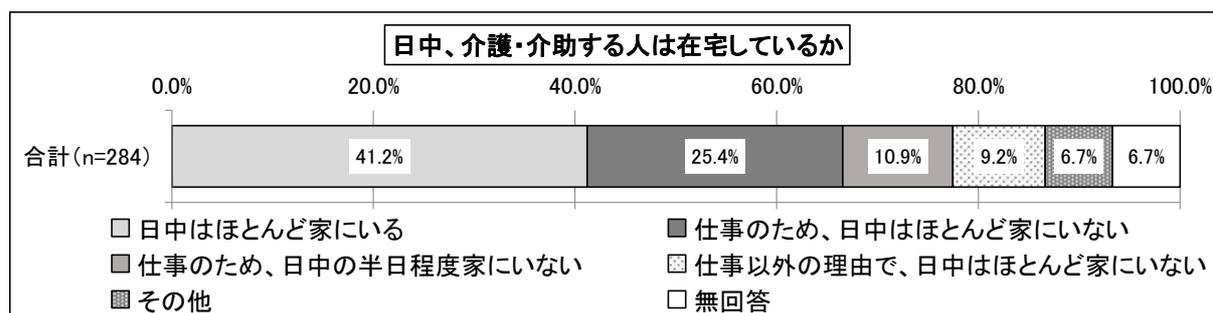
主な介護者の勤務形態を見ると、「働いていない」の割合が最も高く 47.3%となっている。次いで、「フルタイム勤務(30.0%)」、「パートタイム勤務(19.6%)」となっている。

主な介護者の勤務形態（単数回答）



④介護者は日中、在宅しているか

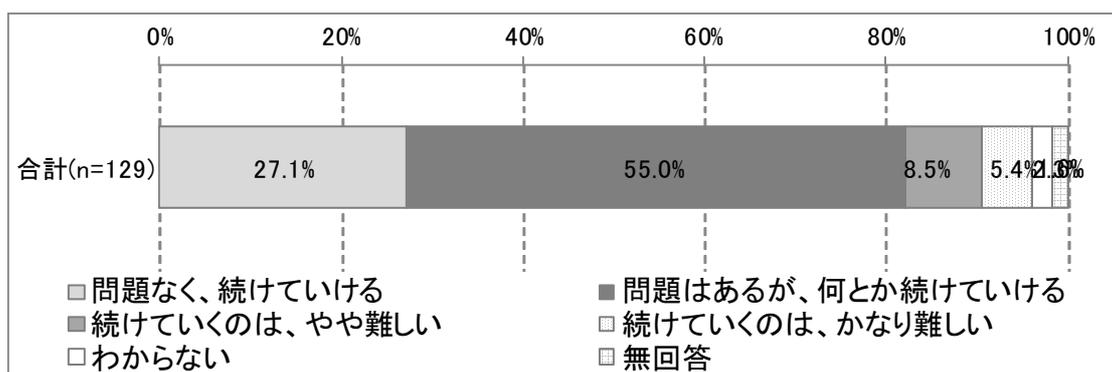
介護者の日中の在宅状況を見ると、「日中はほとんど家にいる」の割合が最も高く 41.2%となっている。次いで、「仕事のため、日中はほとんど家にはいない(25.4%)」、「仕事のため、日中の半日程度家にはいない(10.9%)」となっている。



⑤主な介護者の就労継続意識の可否

主な介護者の就労継続の意識については、「問題はあるが、何とか続けていける」の割合が最も高く 55.0%となっている。次いで、「問題なく、続けていける(27.1%)」、「続けていくのは、やや難しい(8.5%)」となっている。

主な介護者の就労継続の可否に係る意識（単数回答）

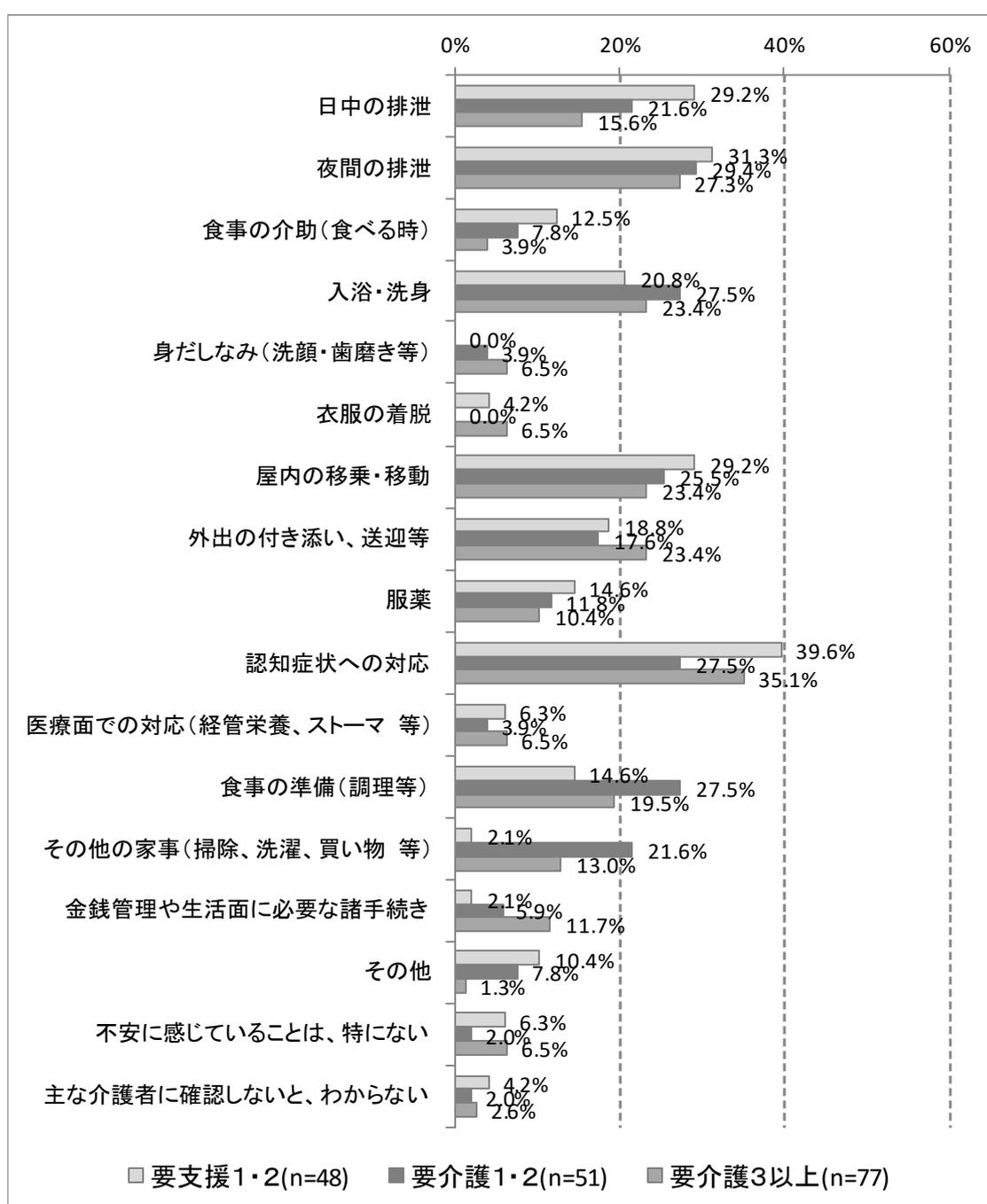


(2) 主な介護者が不安を感じる介護

要介護度別でみると、「要支援1・2」では「認知症状への対応」が 39.6%と最も割合が高く、次いで「夜間の排泄」が 31.3%、「日中の排泄」、「屋内の移乗・移動」が 29.2%となっている。「要介護1・2」では「夜間の排泄」が 29.4%と最も割合が高く、次いで「入浴・洗身」、「認知症状への対応」、「食事の準備(調理等)」が 27.5%、「屋内の移乗・移動」が 25.5%となっている。

「要介護3以上」では「認知症状への対応」が 35.1%と最も割合が高く、次いで「夜間の排泄」が 27.3%、「入浴・洗身」、「屋内の移乗・移動」、「外出の付き添い、送迎等」が 23.4%となっている。

要介護度別・介護者が不安を感じる介護

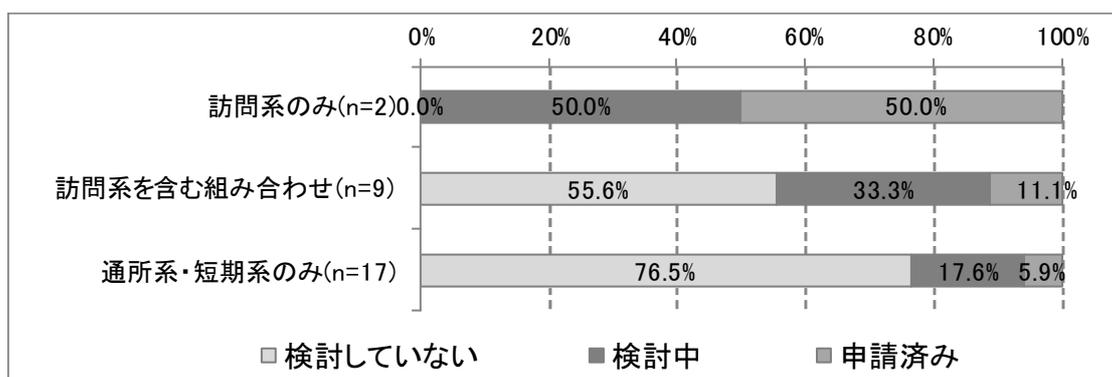


(3) 施設利用の意向 (参考値)

本回答については、該当者のサンプル数が少ないため、参考として整理します。

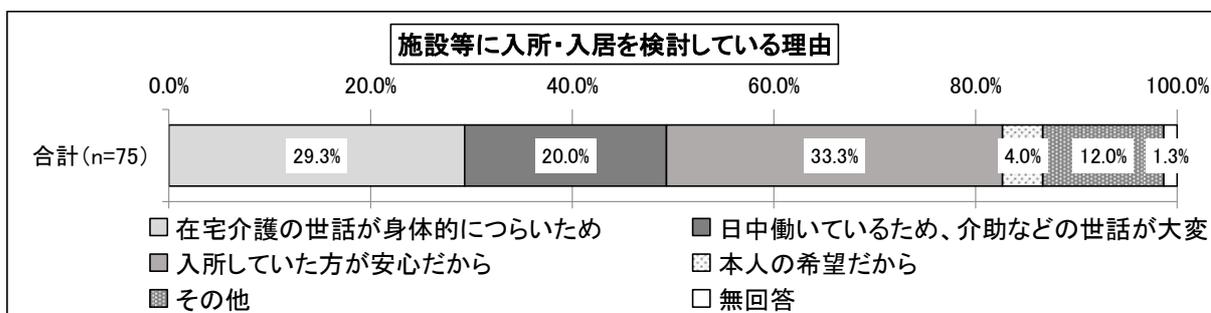
市では、訪問系サービス利用者のサンプル数が非常に少ないこともあり、訪問系サービス利用者での「施設等の検討・申請割合」は非常に低くなっている。

サービス利用の組み合わせと施設等検討の状況 (要介護3以上)



(4) 施設等検討理由

施設等の検討理由については、「入所していた方が安心だから」の割合が最も高く33.3%となっている。次いで、「在宅介護の世話が身体的につらいため(29.3%)」、「日中働いているため、介助などの世話が大変(20.0%)」となっている。



(5) サービス利用と就労の状況

サービス利用の組み合わせを介護者の勤務形態別にみると、どの就労状況においても、「未利用」が約7割を占めている。

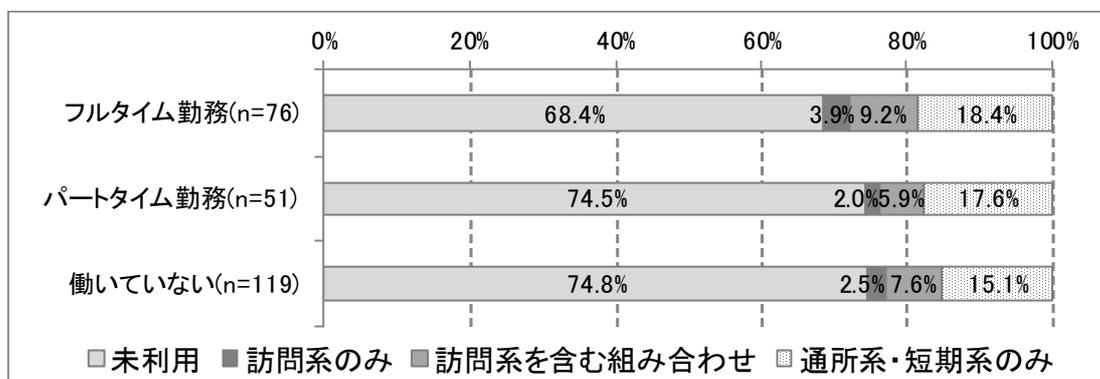
「フルタイム勤務」では「未利用」が 68.4%と最も割合が高く、次いで「通所系・短期系のみ」が 18.4%、「訪問系を含む組み合わせ」が 9.2%となっている。

「パートタイム勤務」では「未利用」が 74.5%と最も割合が高く、次いで「通所系・短期系のみ」が 17.6%、「訪問系を含む組み合わせ」が 5.9%となっている。

「働いていない」では「未利用」が 74.8%と最も割合が高く、次いで「通所系・短期系のみ」が 15.1%、「訪問系を含む組み合わせ」が 7.6%となっている。

どのサービスにおいても、利用割合が低くなっており、特に訪問系サービスの利用が低いことから、要因把握のためにも、在宅介護の状況把握必要となっている。

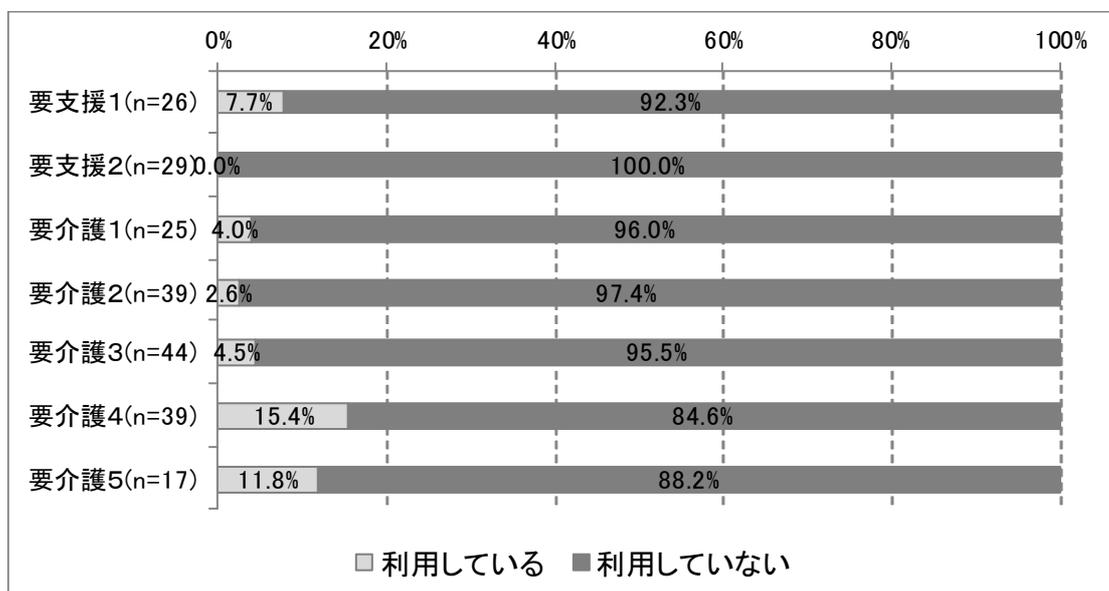
就労状況別・サービス利用の組み合わせ



(6) 訪問診療の利用

「要介護 4 以上」で、訪問診療の利用割合が高くなっている。

図表 5-6 要介護度別・★訪問診療の利用割合

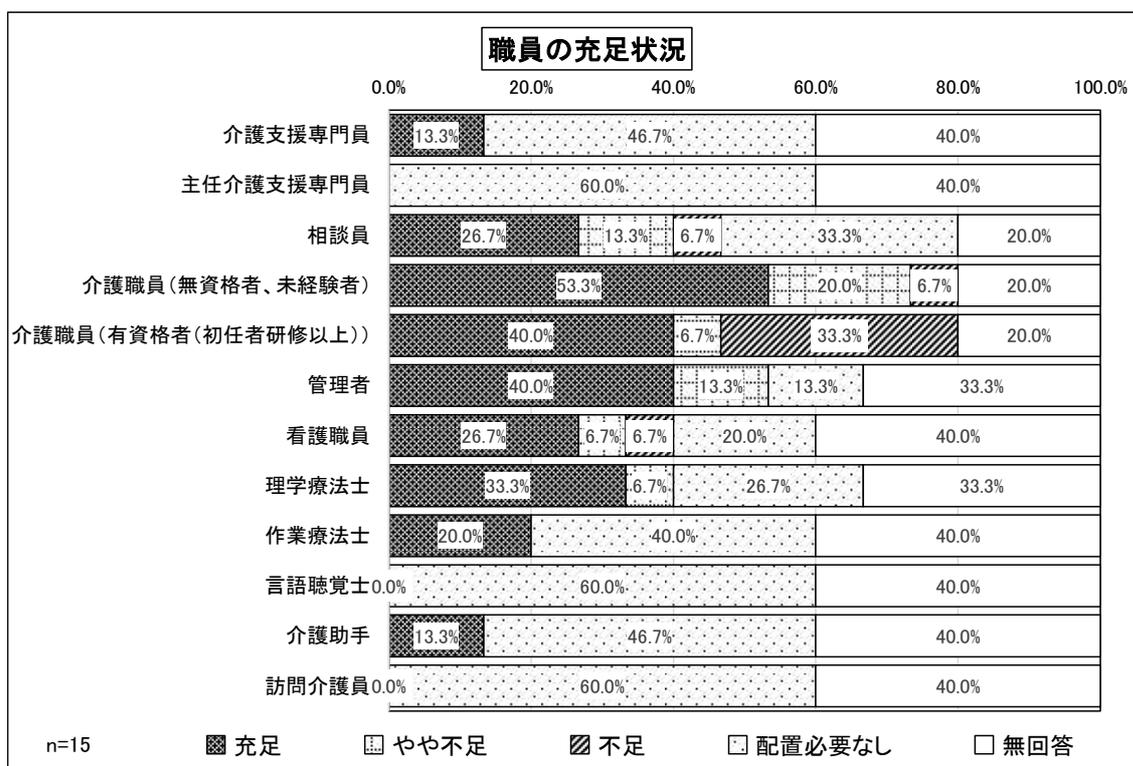


9. 介護人材実態調査

介護サービス事業所(施設居住・通所系事業所)における介護人材の不足状況や介護ボランティアの必要性について把握するために実施しました。

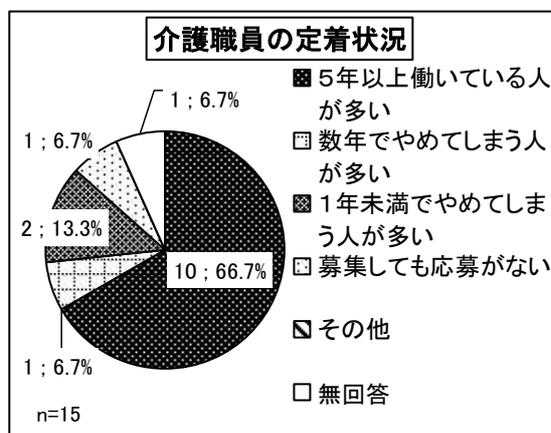
(1) 職員の充足状況

職員の充足状況をみると、「やや不足」+「不足」の合計割合は「介護職員(有資格者(初任者研修以上))」が40.0%で最も多く、次いで「介護職員(無資格者、未経験者)」の26.7%、「相談員」の20.0%となっています。



(2) 介護職員の定着状況

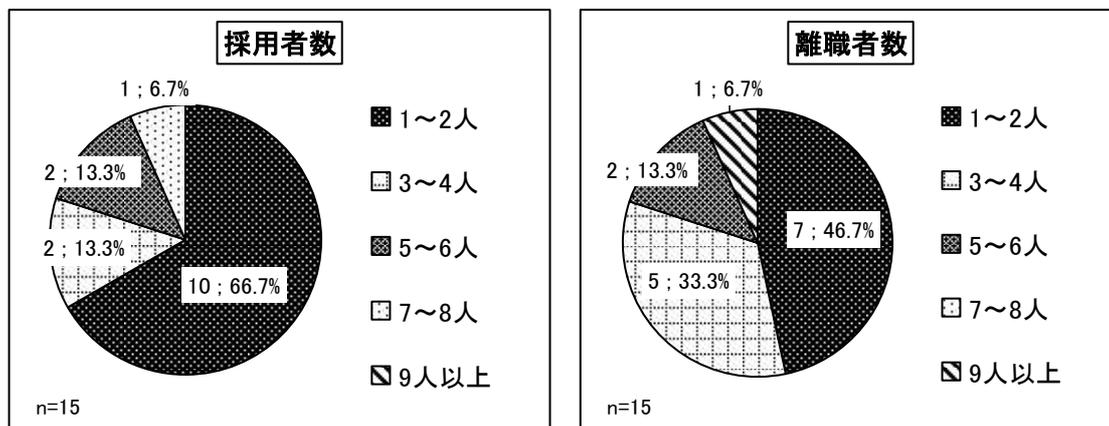
介護職員の定着状況をみると、「5年以上働いている人が多い」が66.7%で最も多く、次いで「1年未満でやめてしまう人が多い」の13.3%、「数年でやめてしまう人が多い」及び「募集しても応募がない」の6.7%となっています。



(3) 過去1年間の職員の採用者数と離職者数

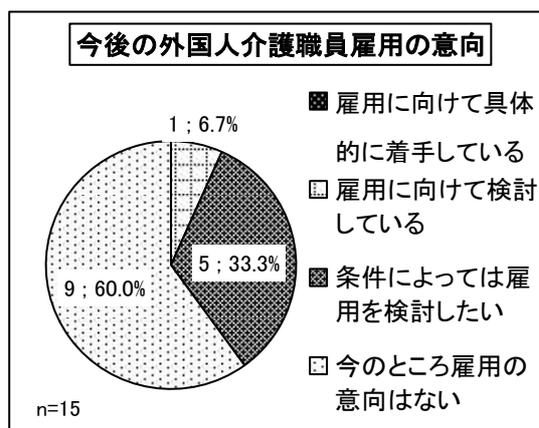
採用者数をみると、「1～2人」が 66.7%で最も多く、次いで「3～4人」及び「5～6人」の 13.3%、「7～8人」の 6.7%となっています。なお、「9人以上」との回答はありません。

離職者数をみると、「1～2人」が 46.7%で最も多く、次いで「3～4人」の 33.3%、「5～6人」の 13.3%、「9人以上」の 6.7%となっています。なお、「7～8人」との回答はありません。



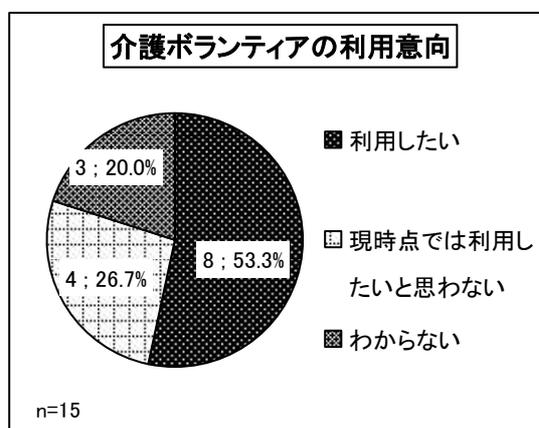
(4) 今後の外国人介護職員雇用の意向

今後の外国人介護職員雇用の意向をみると、「今のところ雇用の意向はない」が 60.0%で最も多く、次いで「条件によっては雇用を検討したい」の 33.3%、「雇用に向けて検討している」の 6.7%となっています。なお、「雇用に向けて具体的に着手している」との回答はありません。



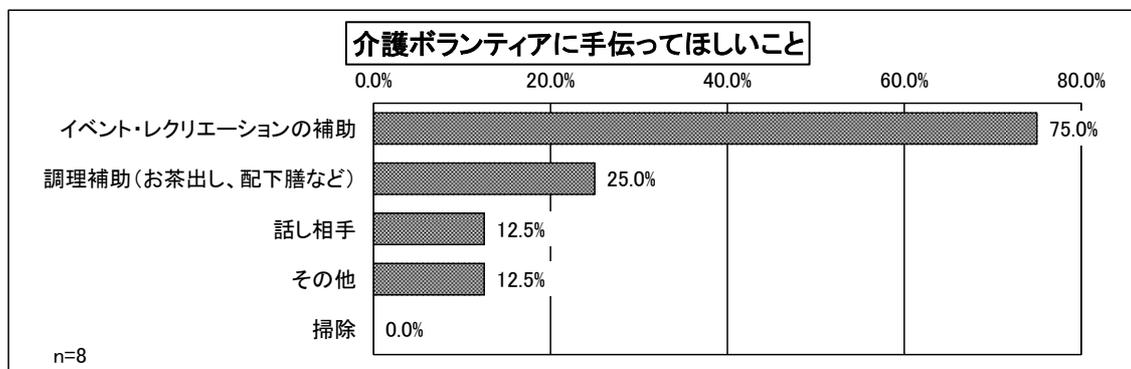
(5) 介護ボランティアの利用意向

介護ボランティアの利用意向をみると、「利用したい」が 53.3%で最も多く、次いで「現時点では利用したいと思わない」の 26.7%、「わからない」の 20.0%となっています。



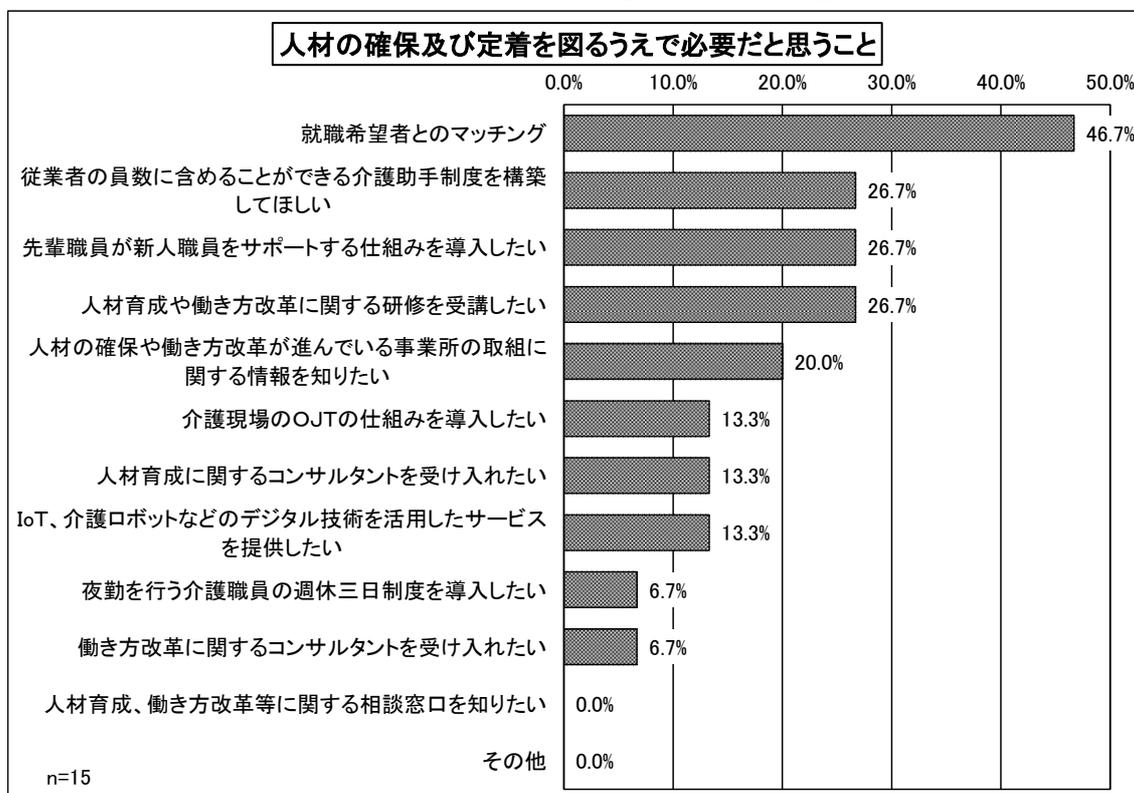
(6) 介護ボランティアに手伝ってほしいこと

介護ボランティアに手伝ってほしいことの第1位は「イベント・レクリエーションの補助」の75.0%、第2位は「調理補助(お茶出し、配下膳など)」の25.0%、第3位は「話し相手」及び「その他」の12.5%となっています。なお、「掃除」との回答はありません。



(7) 人材の確保及び定着を図るうえで必要だと思うこと

人材の確保及び定着を図るうえで必要だと思うことの第1位は「就職希望者とのマッチング」の46.7%、第2位は「従業員の員数に含めることができる介護助手制度を構築してほしい」及び「先輩職員が新人職員をサポートする仕組みを導入したい」、「人材育成や働き方改革に関する研修を受講したい」の26.7%、第5位は「人材の確保や働き方改革が進んでいる事業所の取組に関する情報を知りたい」の20.0%等となっています。なお、「人材育成、働き方改革等に関する相談窓口を知りたい」及び「その他」との回答はありません。

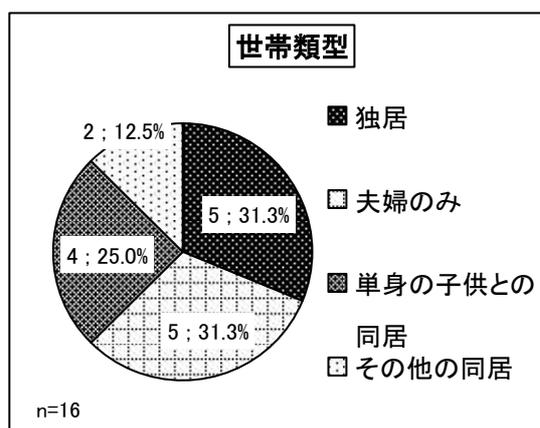


10. 在宅生活改善調査

居宅介護支援事業所、小規模多機能型居宅介護事業所を対象に、「自宅等にお住まいの方で)現在のサービス利用では、生活の維持が難しくなっている利用者」の実態を把握し、地域に不足する介護サービス等を検討することを目的に調査を実施しました。

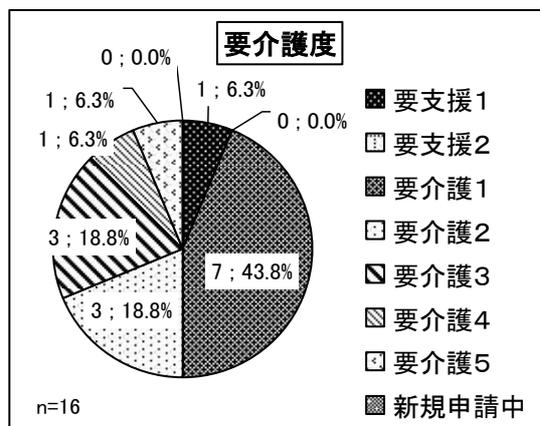
(1) 利用者の世帯類型

利用者の世帯類型をみると、「独居」及び「夫婦のみ」が31.3%で最も多く、次いで、「単身の子供との同居」の25.0%、「その他の同居」の12.5%となっています。



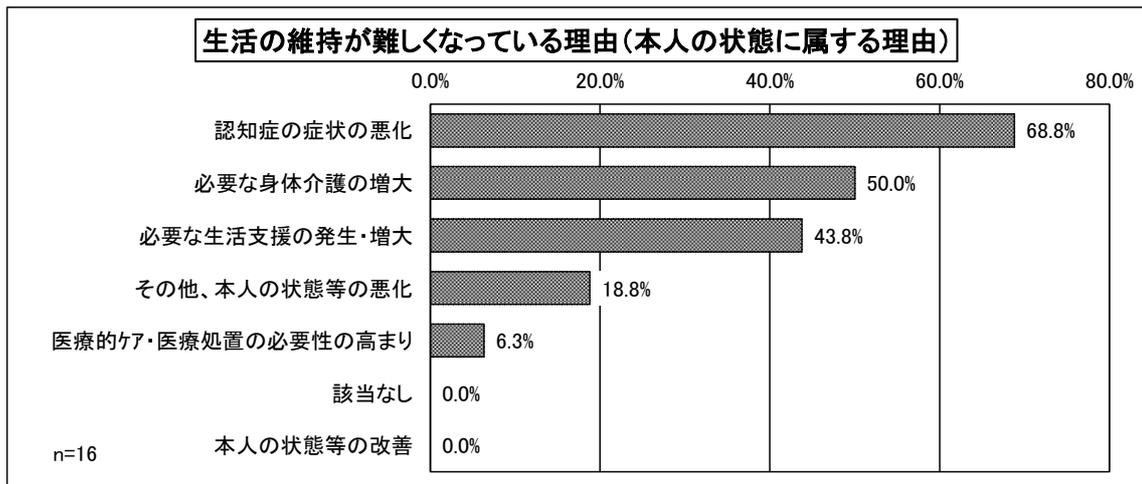
(2) 利用者の要介護度

利用者の要介護度をみると、「要介護1」が43.8%で最も多く、次いで「要介護2」及び「要介護3」の18.8%、「要支援1」及び「要介護4」、「要介護5」の6.3%となっています。なお、「要支援2」及び「新規申請中」との回答はありません。



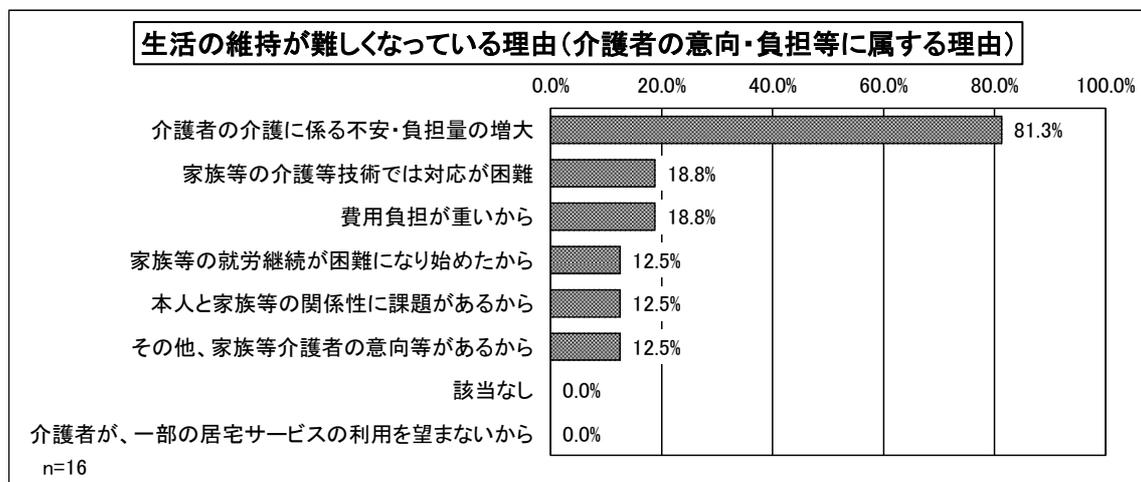
(3) 現在のサービス利用では、生活の維持が難しくなっている理由(本人の状態)

生活の維持が難しくなっている理由(本人の状態に属する理由)の第1位は「認知症の症状の悪化」の68.8%、第2位は「必要な身体介護の増大」の50.0%、第3位は「必要な生活支援の発生・増大」の43.8%、第4位は「その他、本人の状態等の悪化」の18.8%、第5位は「医療的ケア・医療処置の必要性の高まり」の6.3%となっています。なお、「該当なし」及び「本人の状態等の改善」との回答はありません。



(4)現在のサービス利用では、生活の維持が難しくなっている理由(家族等の意向)

生活の維持が難しくなっている理由(介護者の意向・負担等に属する理由)の第1位は「介護者の介護に係る不安・負担量の増大」の81.3%、第2位は「家族等の介護等技術では対応が困難」及び「費用負担が重いから」の18.8%、第4位は「家族等の就労継続が困難になり始めたから」及び「本人と家族等の関係性に課題があるから」、「その他、家族等介護者の意向等があるから」の12.5%となっています。なお、「該当なし」及び「介護者が、一部の居宅サービスの利用を望まないから」との回答はありません。



(5)生活の維持が難しくなっている」状況に対して、どのようなサービスに変更することで改善できるか

生活の維持が難しくなっている状況に対してどのようなサービスに変更することで改善できると思うかをみると、「1.より適切な「在宅サービス」に変更する」が37.5%で最も多く、次いで「3.より適切な「在宅サービス」もしくは「住まい・施設等」に変更する」の31.3%、「2.より適切な「住まい・施設等」に変更する」の18.8%、「「1」～「3」では、改善は難しいと思う」の12.5%となっています。

